

平成 18 年 度

予 算 概 要

横 浜 市

目 次

◆ 会 計 別 予 算	1 頁
◆ 一 般 会 計 予 算 経 費 別 総 括 表	2 頁
◆ 一 般 会 計 予 算 財 源 別 一 覧 表	3 頁
局 別 予 算 概 要	
都 市 経 営 局	4 頁
総 務 局	6 頁
財 政 局	8 頁
市 民 局	11 頁
市 民 協 働 推 進 事 業 本 部	16 頁
文 化 芸 術 都 市 創 造 事 業 本 部	17 頁
福 祉 局	18 頁
子 育 て 支 援 事 業 本 部	32 頁
衛 生 局	34 頁
環 境 創 造 局	40 頁
資 源 循 環 局	49 頁
経 済 局	52 頁
横 浜 プ ロ モ ー シ ョ ン 推 進 事 業 本 部	57 頁
ま ち づ く り 調 整 局	58 頁
都 市 整 備 局	60 頁
道 路 局	63 頁
港 湾 局	67 頁
消 防 局	72 頁
水 道 局	74 頁
交 通 局	77 頁
病 院 経 営 局	81 頁
教 育 委 員 会 事 務 局	85 頁
市 会 ・ 人 事 ・ 監 査 ・ 選 挙 ・ 収 入 役 室	92 頁

「主な事業内容」の【区】は、区局連携事業として計上された事業です。

会計別予算

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度	比較	
			増△減	増減率 (%)
一 般 会 計	1,300,246	1,284,164	16,082	1.3
特 別 会 計	1,451,382	1,526,095	△ 74,713	△ 4.9
交通災害共済事業費(市民局)	323	417	△ 94	△ 22.6
勤労者福祉共済事業費(市民局)	664	674	△ 10	△ 1.6
国民健康保険事業費(福祉局)	286,723	271,687	15,036	5.5
老人保健医療事業費(福祉局)	195,327	209,079	△ 13,752	△ 6.6
介護保険事業費(福祉局)	149,473	133,057	16,416	12.3
母子寡婦福祉資金(福祉局)	973	964	9	1.0
新墓園事業費(衛生局)	3,375	1,152	2,223	193.0
公害被害者救済事業費(衛生局)	42	39	3	6.7
風力発電事業費(環境創造局)	562	104	458	438.0
中央卸売市場費(経済局)	3,998	4,172	△ 174	△ 4.2
中央と畜場費(経済局)	3,489	3,573	△ 84	△ 2.4
市街地開発事業費(都市整備局)	20,073	14,170	5,903	41.7
自動車駐車場事業費(道路局)	1,273	1,272	1	0.0
港湾整備事業費(港湾局)	2,202	2,071	131	6.3
公共事業用地費(財政局)	87,092	113,244	△ 26,152	△ 23.1
市 債 金(財政局)	695,793	770,420	△ 74,627	△ 9.7
公 営 企 業 会 計	630,222	665,340	△ 35,118	△ 5.3
下 水 道 事 業(環境創造局)	258,731	272,535	△ 13,804	△ 5.1
埋 立 事 業(港湾局)	58,015	62,238	△ 4,223	△ 6.8
水 道 事 業(水道局)	128,594	131,056	△ 2,462	△ 1.9
工業用水道事業(水道局)	4,353	4,434	△ 81	△ 1.8
自 動 車 事 業(交通局)	31,244	32,215	△ 971	△ 3.0
高 速 鉄 道 事 業(交通局)	107,050	123,729	△ 16,679	△ 13.5
病 院 事 業(病院経営局)	42,235	39,133	3,102	7.9
全 会 計 純 計	2,423,958	2,441,458	△ 17,500	△ 0.7
(全 会 計 総 計)	(3,381,850)	(3,475,599)	(△ 93,749)	(△ 2.7)

※平成18年度特別会計に風力発電事業費会計を設置することに伴い、17年度の計数を整理しています。

一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度	比 較		平成18年度 構成比 (%)
			増△減	増減率 (%)	
歳 出	1,300,246	1,284,164	16,082	1.3	100.0
人 件 費	205,870	209,127	△ 3,257	△ 1.6	15.8
扶 助 費	254,672	233,500	21,172	9.1	19.6
法定扶助費	166,800	153,044	13,756	9.0	12.8
法定外扶助費	87,872	80,456	7,416	9.2	6.8
行政運営費	232,132	222,264	9,868	4.4	17.9
行政推進経費	195,173	183,558	11,615	6.3	15.0
行政内部経費	36,959	38,706	△ 1,747	△ 4.5	2.9
施設等整備費	233,896	240,977	△ 7,081	△ 2.9	18.0
市単独事業費	135,797	140,100	△ 4,303	△ 3.1	10.4
国庫補助事業費	98,099	100,877	△ 2,778	△ 2.8	7.6
公 債 費	182,467	186,218	△ 3,751	△ 2.0	14.0
繰 出 金	191,209	192,078	△ 869	△ 0.5	14.7
義務的繰出金	154,213	151,361	2,852	1.9	11.9
任意的繰出金	36,996	40,717	△ 3,721	△ 9.1	2.8
財 源	1,300,246	1,284,164	16,082	1.3	100.0
一般財源	833,446	823,687	9,759	1.2	64.1
市 債	123,273	133,945	△ 10,672	△ 8.0	9.5
特定財源	343,527	326,532	16,995	5.2	26.4

一般会計予算財源別一覧表

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度	比較	
			増△減	増減率 (%)
市 税	(51.7%) 672,631	(50.9%) 653,222	19,409	3.0
地 方 譲 与 税	29,272	22,460	6,812	30.3
うち所得譲与税	18,870	12,051	6,819	56.6
県 税 交 付 金	64,559	58,635	5,924	10.1
うち地方消費税交付金	34,013	29,903	4,110	13.7
うち自動車取得税交付金	12,170	11,720	450	3.8
うち軽油引取税交付金	12,520	12,841	△ 321	△ 2.5
地 方 交 付 税	(1.6%) 21,000	(3.0%) 39,000	△ 18,000	△ 46.2
地 方 特 例 交 付 金	20,811	24,900	△ 4,089	△ 16.4
財 産 収 入	11,151	11,482	△ 331	△ 2.9
収 益 事 業 益 金	11,700	11,700	-	-
そ の 他 収 入	2,322	2,288	34	1.5
一般財源計	(64.1%) 833,446	(64.2%) 823,687	9,759	1.2
市 債	(9.5%) 123,273	(10.4%) 133,945	△ 10,672	△ 8.0
うち臨時財政対策債	37,000	42,000	△ 5,000	△ 11.9
分 担 金 及 び 負 担 金	16,284	14,352	1,932	13.5
使 用 料 及 び 手 数 料	45,871	48,127	△ 2,256	△ 4.7
国 庫 支 出 金	151,535	156,160	△ 4,625	△ 3.0
県 支 出 金	29,053	24,071	4,982	20.7
財 産 収 入	4,166	3,353	813	24.2
繰 入 金	131	225	△ 94	△ 42.0
そ の 他 収 入	96,487	80,244	16,243	20.2
特定財源計	(26.4%) 343,527	(25.4%) 326,532	16,995	5.2
合 計	(100.0%) 1,300,246	(100.0%) 1,284,164	16,082	1.3

注：() は構成比を示します。

都市経営局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	17,681,785	17,306,274	375,511	
都市経営推進費	17,681,785	17,306,274	375,511	<p>人件費 1,333,577</p> <p>都市経営総務費 118,038</p> <p>市政運営の総合的な調整を図り、政策・財政・運営を有機的に連動させ、市政を総合的に推進するとともに、重要施策に関する企画立案等を行う。</p> <p>都市経営運営費 99,658</p> <p>広域行政運営費 18,380</p> <p>長期ビジョン策定推進費 27,000</p> <p>中期計画策定推進費 39,000</p> <p>市役所構造改革推進費 9,758</p> <p>民の力が存分に発揮される都市・横浜の実現に向けて、市役所の構造改革をすすめる。</p> <p>羽田空港再拡張・国際化関連事業費 2,317,000</p> <p>羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業 2,312,000</p> <p>羽田空港再拡張・国際化に関する施策検討調査 5,000</p> <p>2008年サミット誘致推進事業費 40,000</p> <p>政策調整推進費 44,799</p> <p>社会経済情勢の動向や新たな市民ニーズなどを踏まえ、本市が取り組むべき課題に対応するための調査等を行う。</p> <p>政策の創造と協働のための横浜会議推進事業 5,550</p> <p>道志村との友好交流促進事業 1,238</p> <p>政策立案基礎調査（横浜型政策研究ネットワークのあり方検討） 3,000</p> <p>市民意識調査事業 6,439</p> <p>調査季報作成費 4,315</p> <p>アントレプレナーシップ事業費 1,435</p> <p>新たな担い手・人材活用検討調査 5,000</p> <p>広域まちづくり検討調査 5,000</p> <p>政策調査事務費 12,822</p>
				<p>【中期計画策定推進費】</p> <p>現行の横浜リバイバルプランは18年度終了するため、その成果と課題を継承した上で、政策・財政・運営のさらなる連動を進める次期中期計画を策定する。</p>
				<p>【2008年サミット誘致推進事業費】</p> <p>開港150周年の節目に我が国で開催されるサミットを誘致するため、関係機関と一体となった誘致活動を推進するとともに、開催に向けてのプラン作成や関係機関との調整を推進する。</p>
				<p>【新たな担い手・人材活用検討調査】</p> <p>社会の新たな担い手として期待が集まる団塊世代を中心にその活動意識を把握するとともに、多様な市民活動やコミュニティビジネスなどでの人材需要を踏まえて、各分野における人材活用の効果的な仕組みの検討を行う。</p>
				<p>【広域まちづくり検討調査】</p> <p>国土形成計画法に基づき、地方自治体の参画のもとに今後策定される「国土形成計画」について、横浜市においても有識者等による委員会を設置し、計画に対する独自意見や提案の検討を行う。</p>

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容						
				市政報道推進費 19,268 報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るとともに、円滑な連絡体制を確立するための事業を行う。 報道機関調整費 12,568 外国報道推進費 6,700 [公立大学法人横浜市立大学調整費] 市立大学調整事務費 4,906 市立大学運営交付金 12,866,389 ・大学分 7,755,182 人件費・事務費等学費対象経費、先端医科学研究センター準備室運営費・粒子線がん治療施設整備基本構想推進事業・リカレント教育等推進事業等学費対象外経費、施設整備費等 ・附属病院分 3,209,704 人件費・医薬材料費等病院運営費、医療関係者育成経費等 ・センター病院分 1,901,503 人件費・医薬材料費等病院運営費、医療関係者育成経費等 市立大学貸付金 861,000 ・附属病院分 661,000 医療用備品整備費 ・センター病院分 200,000 医療用備品整備費 大学・都市連携推進費 1,050						
				【一般会計負担となる公債費】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>計上局</th> <th>平成18年度</th> <th>平成17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政局</td> <td>8,023,882</td> <td>8,067,667</td> </tr> </tbody> </table> 17年度から横浜市立大学が地方独立行政法人へ移行したことに伴い、公債費については、法律の規定に基づき、一般会計が承継している。	計上局	平成18年度	平成17年度	財政局	8,023,882	8,067,667
計上局	平成18年度	平成17年度								
財政局	8,023,882	8,067,667								
				【運営交付金・貸付金と公債費の合計額】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>21,751,271</td> <td>23,181,643</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成17年度	合計	21,751,271	23,181,643
	平成18年度	平成17年度								
合計	21,751,271	23,181,643								

総務局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	53,925,564	53,865,560	60,004	
一般管理費	24,083,097	26,451,573	△2,368,476	人件費 21,337,225 [うち共済費 17,887,736] 庁舎管理費 2,039,047 市庁舎耐震補強事業費 153,000 [実施設計及び工事] 文書管理システム運用事業費 149,416 外郭団体改革推進強化事業費 12,800 基地対策費 6,670 返還施設跡地利用検討事業費 10,000 公共事業調査等推進費 25,184 土木工事積算システム運用事業費 105,451
人事管理費	22,366,744	18,921,835	3,444,909	人件費 21,087,334 [退職手当、恩給及び退職年金等] 職員安全衛生管理費 321,392 職員研修費 53,122 職員福利厚生費 530,760 職員被服費 163,671
情報化推進費	4,894,692	4,634,094	260,598	情報システム運営管理費 3,857,923 行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業費 352,740 電子申請・届出システム運用事業費 97,699 職員認証システム運用事業費 120,458 庶務事務集中化・外部委託化事業費 179,210 連携基盤システム運用事業費 59,334 横浜市コールセンター事業費 103,022 情報システムの調達適正化事業費 43,180
危機管理対策費	1,757,273	1,178,884	578,389	デジタル移動無線整備事業費 551,394 [実施設計及び工事] 繁華街安心カメラ設置事業費 430,000 防災情報提供事業 34,940 地域防災力向上事業費 253,995 [地域防災活動奨励助成費 54,600] [町の防災組織活動奨励費等 199,395] 地域防災拠点事業費 25,446

財 政 局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増 △ 減	主な事業内容
◎ 一般会計分	235,255,048	239,235,847	△3,980,799	
財政管理費	2,577,198	2,724,018	△ 146,820	人件費 942,354 電子入札システム運用管理費 221,327 財政調整基金積立金 112,000 減債基金積立金 60,000 都市整備基金借入金元金償還金 1,200,000 広告推進事業費 1,050
財産運用費	441,527	619,628	△ 178,101	保有土地売却事業費 33,355 保有土地活用検討費 5,000 土地管理費 58,525 建物移転資金融資預託金 270,000
横浜市土地開発公社助成費	10,192,671	10,203,895	△ 11,224	運営費補助金 192,671 事業資金貸付金 10,000,000 損失補償限度額 2,480億円 (前年度 2,700億円)
税務費	12,818,854	13,244,899	△ 426,045	人件費 9,430,764 特別徴収事務センター運用事業費 171,452 各区役所特別徴収事務を統合化した特別徴収事務センターの運用経費等 [実施税目] 個人市民税・県民税 (特別徴収分) 電子申告システム導入事業費 99,259 市税収納事務取扱委託費 76,536 過誤納金の還付金及び還付加算金 1,500,000 固定資産評価事業費 271,128
公債費	182,467,063	186,218,148	△ 3,751,085	元金 130,948,670 利子 50,139,484 公債諸費 1,378,909

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
国際交流費	671,842	688,795	△ 16,953	横浜防災ライセンス事業費 2,048
				災害対策備蓄事業費 77,574
				防災情報通信システム運用事業費 288,805
				危機管理対策確立事業費 28,819
				姉妹・友好都市等交流事業費 4,986
				シティネット事業費 30,971
				国際協力推進事業費 199,431
				国際熱帯木材機関(ITTO)、国連世界食糧計画(WFP)、国連食糧農業機関(FAO)、国連大学高等研究所(UNU/IAS)等への支援
				国際平和推進事業費 2,401
				海外事務所運営事業費 122,846
				ニューヨーク事務所運営費 39,318
				フランクフルト事務所運営費 22,474
				上海事務所運営費 61,054
				横浜市国際交流協会補助金 212,226
				市民通訳ボランティア派遣事業、多言語情報発信事業等
				国際交流ラウンジ整備事業費 2,618
				外国人民間賃貸住宅入居支援コーディネーター育成事業費 750
泉区外国籍等区民支援事業費 1,758				
[【区】を含む]				
外国青年受入れ交流事業費 13,416				
統計調査費	124,141	1,961,052	△1,836,911	指定統計調査費 114,514
				統計解析調査費 9,627
水道事業会計繰出金	27,775	29,327	△ 1,552	災害用地下給水タンク整備繰出金 26,827
				水災被害世帯支援繰出金 948

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
水道事業会計 繰出金	1,699,465	1,788,580	△ 89,115	相模川水系建設事業等に係る出資金 965,000 相模川水系等施設の企業債利息に係る 補助金 454,000 上水道安全対策事業出資金 249,000
自動車事業会計 繰出金	2,008,394	2,389,258	△ 380,864	資本費緩和補助金 1,380,439 地共済追加費用負担補助金 376,350 行政路線補助金 215,785
高速鉄道事業会計 繰出金	23,049,876	22,047,421	1,002,455	高資本費対策繰出金 12,239,661 特例債元利償還補助金 2,670,991 資本費負担緩和分企業債利子補助金 1,786,623 高資本費対策元利補助金 5,782,047 経営健全化出資金 2,000,000 建設改良費に係る出資金及び補助金 10,143,732 中山～日吉間建設分 8,067,529 その他建設改良費分 2,076,203 基礎年金公的負担補助金 128,873 地下鉄緊急整備事業特別分企業債元利償還 補助金 524,170

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 特別会計分	782,885,736	883,663,996	△100,778,260	
公共事業用地費 会費	87,092,207	113,243,525	△26,151,318	<p>[用地先行取得に関する会計]</p> <p>公共事業用地費 50,700,000</p> <p>[用地購入費 50,700,000]</p> <p>土地開発基金費 557,322</p> <p>[土地開発基金積立金 557,322]</p> <p>都市開発資金事業費 3,903,436</p> <p>[用地購入費 1,000,000]</p> <p>[元利償還金 2,903,436]</p> <p>公共用地先行取得事業費 31,931,449</p> <p>[用地購入費 5,716,000]</p> <p>元利償還金 16,462,256</p> <p>公債諸費 11,386</p> <p>[減債基金積立金 9,741,807]</p>
市債金会計	695,793,529	770,420,471	△74,626,942	<p>[市債の元利償還金、一時借入金利子並びに市債の発行及び償還に係る諸費等について各会計を統合整理する会計]</p> <p>元利償還金 629,004,727</p> <p>公債諸費 1,880,205</p> <p>減債基金積立金 64,908,597</p>

市民局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	34,280,615	37,171,453	△2,890,838	
市民総務費	11,988,992	12,313,819	△ 324,827	人件費 11,929,864 人権施策推進費 50,911
防犯・交通安全事業費	212,738	301,826	△ 89,088	防犯推進事業費 8,000 地域防犯拠点設置支援事業費 27,000 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業費 31,034 防犯モデル地区事業費 8,500 防犯活動啓発事業費 21,204 交通安全推進事業費 82,205 [広報啓発、交通安全教育、高齢者交通安全対策、通学路交通整理等] 交通事故被害者支援事業費 16,735 [交通事故相談等] 違法駐車防止対策事業費 18,060
市民情報費	45,894	49,073	△ 3,179	情報公開推進等事業費 10,739 市民情報センター運営事業費 15,259 個人情報保護推進事業費 5,946 行政文書検索システム運用事業費 13,950
勤労福祉費	1,369,393	1,452,468	△ 83,075	雇用・就業対策等事業費 8,574 勤労行政推進事業費 15,607 勤労者生活資金預託金 400,000 技能職振興費 83,881 技能文化会館指定管理事業費 138,461 横浜市シルバー人材センター運営助成費 345,874 シルバー社会活動センター整備費 225,548 職業訓練事業費 65,093 職能開発総合センター管理運営費 60,033
男女共同参画推進費	770,857	1,676,422	△ 905,565	男女共同参画推進事業費 18,281 男女共同参画センター運営費 581,993 横浜市男女共同参画推進協会補助金 136,276 男女共同参画センター改修事業費 19,433

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
広 報 費	704,151	783,453	△ 79,302	「広報よこはま」発行費 313,673 テレビ・ラジオ広報費 134,706 〔テレビ1番組、ラジオ3番組〕 季刊誌「横濱」協働編集事業費 4,448 インターネット等による広報費 4,987 若者向け市政広報事業費 3,600 「県のたより」配布費 131,520 広報刊行物発行費 12,620 新広報誌協働編集事業費 8,800 広聴による市民活力推進事業費 8,000 広聴事業費 8,710 市民相談事業費 31,314
青少年育成費	845,234	688,586	156,648	有害図書類の青少年への販売防止対策事業費 2,100 青少年の深夜外出防止対策事業費 1,310 青少年対策企画事業費 5,436 青少年育成活動支援事業費 6,700 「ヨコハマ・ハイスクール・ミュージックフェスティバル2006」支援事業費 12,000 青少年の居場所支援事業費 400 海・ふれあい・体験事業費 9,450 横浜市青少年育成協会補助金 72,992 青少年交流センター運営費 83,381 野島青少年研修センター運営費 74,018 青少年育成センター運営費 41,211 横浜こども科学館運営費 280,681 青少年関係施設改修・設備更新事業費 244,068 愛市の鐘リニューアル事業費 4,250
個性ある区づくり 推 進 費	16,280,492	17,143,871	△ 863,379	自主企画事業費 2,419,275 〔うち重点政策費 257,900〕 ※各区の事業内容に応じた配付 一般事業費 1,073,503 区庁舎・区民利用施設管理費 10,255,832 区役所嘱託員経費等 2,531,882
【自主企画事業】 財源配分枠2,430,000千円（うち重点政策費270,000千円） 区の財源配分枠を活用して取り組む区局連携事業は各事業所管局予算へ計上 ・区局連携事業29,450千円（うち重点政策費12,100千円）				

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
戸籍住民登録費	615,039	627,123	△ 12,084	戸籍住民登録事務費 125,055 行政サービスコーナー運営費(13か所) 32,033 区役所窓口事務改善事業費 177,667 住民基本台帳全国ネットワーク化事業費 93,989 住居表示整備等事業費 26,795 戸籍電算化事業費 158,000 [システム設計、データセットアップ等] 窓口サービス総合検討事業費 1,500
区庁舎等建設費	374,010	339,182	34,828	瀬谷区総合庁舎整備費 20,025 [実施方針策定等] 港南区総合庁舎整備費 250 [検討] 戸塚区総合庁舎整備費 250 [検討] 中区庁舎整備費 7,000 [基本設計] 南区総合庁舎整備費 4,000 [基本計画] 区庁舎等耐震性強化事業費 282,485 [工事：戸塚公会堂、港北土木事務所 218,485 設計等：西区総合庁舎、港北区総合庁舎 64,000] 区庁舎設備等改修費 50,000

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
市民利用施設費	999,919	1,652,147	△ 652,228	地区センター建設費 14,898 既存地区センター再整備等事業費 400,383 改修：希望が丘（旭区） 日吉（港北区） 戸塚（戸塚区） コミュニティハウス整備費 265,436 完成：権太坂（保土ヶ谷区） 倉田（戸塚区） 飯島（栄区） 着工：蒔田（南区） 設計等：鶴見駅東口（鶴見区） 岸谷（鶴見区） 別所（南区） 上大岡（港南区） 日野南（港南区） 常盤台（保土ヶ谷区） 上白根（旭区） 高田（港北区） 霧が丘（緑区） 新橋（泉区） 上郷・森の家運営費 318,202
勤労者福祉共済事業費会計繰出金	73,896	73,251	645	人件費相当分
(交通災害共済事業費会計繰出金)	-	19,820	△ 19,820	
(自動車事業会計繰出金)	-	50,412	△ 50,412	

区分	地区センター建設概要	建設年度
設計 都田	都筑区東方町 延 1,700 m ²	平成19～ 平成20年度

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容												
◎ 特別会計分	986,439	1,090,973	△ 104,534													
交通災害共済 事業費会計	322,555	416,525	△ 93,970	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>自己財源 322,555</p> <p>(うち基金繰入金 322,066)</p> </div> <p>交通事故による災害の共済制度 平成17年度末をもって加入受付を終了し、 制度を廃止する。</p> <p>人件費 15,450</p> <p>運営事務費等 62,491</p> <p>共済見舞金 234,614</p> <p>予備費 10,000</p>												
勤労者福祉共済 事業費会計	663,884	674,448	△ 10,564	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>自己財源 589,988</p> <p>(うち共済掛金収入 358,759)</p> <p>繰入金 73,896</p> </div> <p>中小企業勤労者の福祉増進を図るための共 済制度</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>加入予定者数 60,000 人</p> <p>掛金 1人 500円/月</p> </div> <p>人件費 14,374</p> <p>加入勧奨事業費 9,730</p> <p>運営事務費等 109,512</p> <p>結婚、出産、入学等給付費 150,835</p> <p>福祉資金等預託金 150,000</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>住宅資金</th> <th>福祉資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>限 度 額</td> <td>500 万円</td> <td>50 万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>176か月以内</td> <td>36か月以内</td> </tr> <tr> <td>融 資 枠</td> <td>10,000 万円</td> <td>5,000 万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>福祉事業費 161,708</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>各種保養施設借上、 スポーツ・レクリエーション事業等</p> </div> <p>加入褒賞金等積立金 66,725</p> <p>予備費 1,000</p>	区 分	住宅資金	福祉資金	限 度 額	500 万円	50 万円	償還期間	176か月以内	36か月以内	融 資 枠	10,000 万円	5,000 万円
区 分	住宅資金	福祉資金														
限 度 額	500 万円	50 万円														
償還期間	176か月以内	36か月以内														
融 資 枠	10,000 万円	5,000 万円														

市民協働推進事業本部

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	2,515,364	2,172,521	342,843	
協働・地域活動推進費	2,515,364	2,172,521	342,843	人件費 216,126 協働推進事業費 33,820 協働情報の発信・職員研修等 2,770 コラボレーションフォーラムの開催 7,050 市民活動共同オフィスの管理運営 24,000 協働事業提案制度モデル事業費 16,512 協働事業費(区実施分) 14,824 協働事業提案審査委員会運営費 1,688 協働ステップアップ検証事業費 5,000 市民活動支援センター運営費 90,206 区版市民活動支援センター整備・運営事業費 154,700 [鶴見、旭、栄] 市民活動推進助成費 9,000 横浜ライセンス発行事業費 6,563 市民活動推奨カードの交付により市民活動を推奨し、活動する市民の意欲・知識・技術を広く周知する。 市民活動支援人材バンク事業費 7,325 市民活動推進ファンド事業費 34,452 市民活動推進基金に寄せられる市民等からの寄附を活用し、市民活動団体の経済的支援を行う。 NPO活動資金トータルサポート事業費 3,000 市民活動保険事業費 16,605 地域活動推進費 1,154,354 防犯灯維持管理費補助事業費 382,800 防犯灯設置事業費 2,934 自治会町内会館整備助成費 365,156 横浜市防犯協会連合会補助金 8,334 災害時におけるボランティア支援事業費 400
【協働事業提案制度モデル事業費(14事業)】 44,000千円(他局事業27,488千円含む)				
<ul style="list-style-type: none"> ・港南中央公園プレイパーク事業 (港南区) ・金沢区・こころの訪問相談事業 (金沢区) ・学生によるわくわく子育てサポート事業 (港北区) ・地域ぐるみ介護予防の仕組みづくり (戸塚区) ・外国籍住民の情報・サービス・社会資源へのアクセス向上事業 (泉区) ・外国人民間賃貸住宅入居支援コーディネーター育成事業 (総務局) ・バリアフリーマップ活動促進事業 (福祉局) ・外国籍女性と子どもへの総合的自立支援事業 (福祉局) ・寿町なんでもSOS班事業 (福祉局) ・失語症者のコミュニケーション支援事業 (福祉局) ・よこはまお出かけサポート事業 (福祉局) ・新治・森の恵み活用事業 (環境創造局) ・科学体験活動推進スタッフ発掘・養成事業 (教育委員会事務局) ・シニア・コーディネーター養成事業 (教育委員会事務局) 				
【地域活動推進費・防犯灯維持管理費補助事業費】				
区分	地域活動推進費 防犯灯維持管理費補助事業費			
自治会町内会	活動費の3分の1助成 700円×加入世帯数を上限 防犯灯維持管理費補助 2,200円/灯・年間			
地区連合町内会	活動費の3分の1助成 170円×加入世帯数+5万円を上限 防犯灯維持管理費補助 2,200円/灯・年間			
区連合町内会 市町内会連合会	運営助成：各団体110万円を上限 加入促進等の活動助成：各団体75万円を上限			

文化芸術都市創造事業本部

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	4,884,909	7,040,327	△2,155,418	
文化振興費	3,548,251	3,891,758	△ 343,507	人件費 289,083 美術品収集等事業費〔文化基金〕 5,030 横浜美術館運営費 559,162 横浜市民ギャラリー等運営費 225,321 横浜みなとみらいホール運営費 486,425 横浜にぎわい座運営費 196,900 横浜赤レンガ倉庫1号館運営費 99,995 関内ホール等文化施設運営費 903,733 芸術文化支援事業費 44,500 創造的芸術文化活動支援事業費 3,500 横浜トリエンナーレ事業費 24,000 ナショナルアートパーク事業推進費 27,000 映像文化都市づくり推進費 94,000 エンタテインメント施設誘致制度検討費 3,000 アーツ・コミッション事業費 12,000 子どものためのJAZZ教育事業費 15,000 創造界限形成事業費 372,186 都心部歴史的建造物等活用事業費 267,604 芸術創造活動推進事業費 88,000 旧関東財務局保存活用事業費 5,082 クリエイター等立地促進助成事業費等 11,500
				【創造界限形成事業費】 日本郵船倉庫、旧第一銀行、旧関東財務局、旧老松会館を創造都市推進拠点として活用し、創造的活動の集積を図る。
文化施設整備費	1,336,658	3,148,569	△1,811,911	区民文化センター整備費 272,229 神奈川県民文化センター区分所有床購入費 203,199 鶴見区民文化センター実施設計費 56,730 緑区民文化センター実施方針策定費 9,300 区民文化センター調査・調整費 3,000 市民文化ホール整備費 2,000 映像文化施設整備費 20,000

福 祉 局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増 △ 減	主な事業内容
◎ 一般会計分	368,378,388	347,370,626	21,007,762	
社会福祉総務費	27,788,605	27,996,721	△ 208,116	人件費 25,825,879 地域福祉計画推進事業費 14,943 「よこはま福祉・保健カレッジ」事業費 5,391 地域福祉保健推進事業費 7,618 福祉5法システム運用事業費 301,617 次期5法システム基本設計事業費 31,804 福祉調整委員会事業費 7,907 特別乗車券等交付事業費 1,423,738 [障害者、要援護世帯等] 福祉サービスの第三者評価事業費 34,911
社会福祉事業振興費	3,281,879	3,521,469	△ 239,590	横浜市社会福祉協議会費 1,798,804 社会福祉センター運営費 154,650 福祉保健研修交流センター運営費 282,877 横浜生活あんしんセンター運営費 156,248 地域福祉保健活動支援事業費 57,550 福祉保健活動拠点管理運営費 446,885 民生委員・児童委員事業費 289,632 横浜いのちの電話運営費等補助金 6,000 福祉のまちづくり条例推進事業費 8,943 バリアフリーマップ活用促進事業費 2,880 ノンステップバス導入費補助金 60,150 [民営バス分]
国民年金費	132,948	134,851	△ 1,903	国民年金事務費 被保険者(第1号) 553,684人 福祉年金(老齢)受給権者 825人
地域ケアプラザ運営費	2,130,475	3,504,570	△ 1,374,095	地域ケアプラザ運営費(106か所) 2,121,885
児童措置費	45,314,430	40,594,388	4,720,042	児童福祉施設措置費等 3,229,314 児童福祉施設法定外援護費 456,048 施設児童就学援助事業費 16,608

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容																								
児童家庭福祉費	【18年度保育所施設数(入所児童数)】			虐待・思春期問題情報研修センター運営費 補助事業費 191,013 保育所運営費 29,592,605 保育所法外扶助費 5,548,495 民間保育所長時間保育事業費 5,790,101 特別保育事業費 391,912 ファミリーグループホーム事業費 85,339 母子家庭等自立支援事業費 58,126 婦人保護事業費 85,822 女性緊急一時保護施設補助事業費 16,000 外国籍女性と子どもへの総合的自立支援事業費 5,000																								
		施設数	入所児童数																									
	市立	114か所	9,673人																									
	民間	259か所	25,074人																									
	合計	373か所	34,747人																									
児童手当費	291,373	253,457	37,916	児童手当費 20,475,970 特別児童手当費 66,598 児童扶養手当費 9,037,097																								
【児童手当(国制度)・特別児童手当(市制度)】 児童手当対象は小学校第6学年修了前(12歳到達後、最初の年度末)の児童を養育する世帯。				【児童扶養手当(国制度)】 児童扶養手当対象は、父と生計を同じくしていない児童を養育している母または養育者。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給付対象児童</th> <th>給付額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">児童手当 (国制度)</td> <td>第1・2子</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>特別 児童手当 (市制度)</td> <td>3歳未満 (母子・父子及び 生活保護世帯)</td> <td>2,000円 加算</td> </tr> </tbody> </table>				区分	給付対象児童	給付額(月額)	児童手当 (国制度)	第1・2子	5,000円	第3子以降	10,000円	特別 児童手当 (市制度)	3歳未満 (母子・父子及び 生活保護世帯)	2,000円 加算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給付額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>41,880円</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>9,880円~41,870円</td> </tr> <tr> <td>第2子加算分</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>第3子以降加算分</td> <td>3,000円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	給付額(月額)	全部支給	41,880円	一部支給	9,880円~41,870円	第2子加算分	5,000円	第3子以降加算分	3,000円
区分	給付対象児童	給付額(月額)																										
児童手当 (国制度)	第1・2子	5,000円																										
	第3子以降	10,000円																										
特別 児童手当 (市制度)	3歳未満 (母子・父子及び 生活保護世帯)	2,000円 加算																										
区分	給付額(月額)																											
全部支給	41,880円																											
一部支給	9,880円~41,870円																											
第2子加算分	5,000円																											
第3子以降加算分	3,000円																											
※児童手当は、平成18年4月施行予定(法改正後)																												
ひとり親家庭等 医療費	1,595,450	1,476,466	118,984	ひとり親家庭等の医療費の軽減を図るため 保険対象医療費のうち自己負担分を助成																								
小児医療費	7,909,389	7,543,990	365,399	小児医療助成費 6,993,662 入院 中学卒業まで 通院 5歳まで [0歳児以外は所得制限あり] 小児慢性特定疾患医療給付事業費 575,891 医療給付事業費 339,836																								
保育所費	10,613,773	10,239,919	373,854	市立保育所運営費 2,370,100																								

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
				市立保育所管理運営事業費 316,626
				市立保育所長時間保育事業費等 3,060,928
				市立保育所特別保育事業費 74,076
				横浜保育室助成事業費 4,468,792
				家庭保育事業費 150,908
				認可外保育施設指導監督事業費 11,724
				認可外保育施設助成事業費 1,885
				市立保育所老朽化対策事業費 9,701
				市立保育所民間移管事業費 69,147
				児童福祉施設 運営費
市立児童養護施設運営費(1か所) 127,116				
市立児童自立支援施設運営費(1か所) 57,404				
児童保護相談所費	600,334	468,235	132,099	児童相談所費(3か所) 149,691
				児童虐待防止対策事業費 47,216
				一時保護事業費 329,674
				青少年相談センター費 12,354
				ひきこもり・不登校児童家庭等支援対策事業費 3,615
				社会的ひきこもり支援事業費 3,000
障害者措置費	15,748,700	15,093,572	655,128	障害児福祉施設措置費 2,600,829
				身体障害者更生援護施設支援費 1,911,528
				知的障害者援護施設支援費 8,350,291
				民間障害児施設運営助成費 488,204
				民間障害者施設運営助成費 1,819,626
				重度障害児・者対応専門医療機関運営助成費 199,316
				重度重複障害者デイサービス事業費 344,742
				地域生活移行推進事業費 23,293
障害者福祉費	20,255,405	17,043,081	3,212,324	社会福祉法人型地域活動ホーム運営費 1,354,650

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
				機能強化型地域活動ホームデイサービス 運営費 657,328 障害者施設デイサービス事業費 82,362 障害児・者デイサービス事業費 85,037 居宅介護事業費 4,843,579
【障害者地域作業所及びグループホームの法定事業移行支援】 運営委員会方式等で運営されている作業所やグループホームが、新たな事業体系に円滑に移行できるように、法人格取得を支援するとともに、必要な経費を助成する。 ・18年4月から3年間を目処に実施				横浜市社会福祉協議会障害者支援センター 助成事業費 3,607,417 支援センター助成 291,256 地域活動ホーム助成 299,026 地域作業所助成 2,154,087 グループホームA型助成 863,048
				障害者グループホームB型設置運営助成費 2,760,301 小規模通所授産施設設置運営費 935,338 (再掲) 障害者地域作業所及びグループホーム の法定事業移行支援 146,250
				在宅障害児短期入所事業費 104,582 在宅障害者短期入所事業費 438,668 障害者ショートステイセンター支援費 39,841 障害者相談支援事業費 292,202 学齢障害児支援事業費 19,838 就労援助の強化事業費 126,535 障害者移動支援事業費 97,949
【障害者施策検討事業費】 ○発達障害者支援法体制整備事業 発達障害者支援法の施行に基づき、発達障害児者に対する支援体制を整備する。 ○障害者施策検討調査費 サービスの利用状況、年金・手当、生活環境等の状況を調査、分析し、今後の在宅の障害者施策を検討する。				在宅重度障害者タクシー料金助成事業費 555,075 障害者施設等通所者交通費補助事業費 217,493 障害者住環境整備事業費 198,398 生活援護事業費[補装具給付等] 1,540,745 重度障害者入浴サービス事業費 176,225
【障害者自立支援法負担額助成事業費】 障害者自立支援法の施行に伴い導入される定率の利用者負担額について、新たに負担が生じる低所得者のサービス利用を支援するため、利用者負担額の全額助成を行う。 ・対象者：市民税非課税世帯の在宅サービス利用者 ・18年4月から3年間を目処に実施				知的障害者自立生活アシスタント派遣 事業費 121,059 普及啓発事業費 1,000 障害者ケアマネジメント推進事業費 969 障害者施策検討事業費 21,588 障害者自立支援法負担額助成事業費 718,777

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容															
障害者手当費	2,972,481	2,793,194	179,287	学齢障害児地域生活サポート事業費 4,980 障害児者の保健・医療環境整備事業費 3,070 後見的支援を要する障害者に関する支援事業費 3,808 障害者情報バリアフリー化支援事業費 3,432 在日外国人障害者等福祉給付金支給事業費 11,815 特別障害者手当・障害児福祉手当等[国制度] 在宅心身障害者手当[市制度]															
【特別障害者手当等 [国制度]】				【在宅心身障害者手当[市制度]】															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象・給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>身障1・2級程度、および知的障害IQ20以下の重複障害者等 2,054人 月26,520円</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>身障1級および2級の一部または知的障害IQ20以下程度の障害児 1,754人 月14,430円</td> </tr> <tr> <td>福祉手当 [経過措置分]</td> <td>旧福祉手当受給者で、基礎年金・特別障害者手当支給要件非該当者 320人 月14,430円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	対象・給付額	特別障害者手当	身障1・2級程度、および知的障害IQ20以下の重複障害者等 2,054人 月26,520円	障害児福祉手当	身障1級および2級の一部または知的障害IQ20以下程度の障害児 1,754人 月14,430円	福祉手当 [経過措置分]	旧福祉手当受給者で、基礎年金・特別障害者手当支給要件非該当者 320人 月14,430円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象・給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最重</td> <td>身障1・2級、かつ知的障害IQ35以下の者 1,524人 年60,000円</td> </tr> <tr> <td>重</td> <td>①身障1・2級、②IQ35以下、 ③身障3級かつIQ50以下の者 43,957人 年35,000円</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>①身障3級、②IQ36~40、 ③身障4級かつIQ50以下の者 12,440人 年25,000円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	対象・給付額	最重	身障1・2級、かつ知的障害IQ35以下の者 1,524人 年60,000円	重	①身障1・2級、②IQ35以下、 ③身障3級かつIQ50以下の者 43,957人 年35,000円	中	①身障3級、②IQ36~40、 ③身障4級かつIQ50以下の者 12,440人 年25,000円
区分	対象・給付額																		
特別障害者手当	身障1・2級程度、および知的障害IQ20以下の重複障害者等 2,054人 月26,520円																		
障害児福祉手当	身障1級および2級の一部または知的障害IQ20以下程度の障害児 1,754人 月14,430円																		
福祉手当 [経過措置分]	旧福祉手当受給者で、基礎年金・特別障害者手当支給要件非該当者 320人 月14,430円																		
区分	対象・給付額																		
最重	身障1・2級、かつ知的障害IQ35以下の者 1,524人 年60,000円																		
重	①身障1・2級、②IQ35以下、 ③身障3級かつIQ50以下の者 43,957人 年35,000円																		
中	①身障3級、②IQ36~40、 ③身障4級かつIQ50以下の者 12,440人 年25,000円																		
* 人数は、月平均。		* 人数は、前期と後期の平均。																	
重度障害者医療費	8,388,897	6,227,514	2,161,383	重度障害者医療援助費 7,834,163 対象：身障1・2級の者 IQ35以下の者 身障3級で知的障害IQ50以下の重複障害者 対象者数：45,711人 重度障害者介護保険利用者負担助成費 376,102 更生医療給付費 178,632 身体障害者に対する、障害の軽減・除去のための医療給付 対象者数：644人															

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
障害者福祉施設運営費	3,622,413	3,513,327	109,086	障害児地域療育センター運営費 (6か所及び開設準備1か所) 2,827,737 市立知的障害児施設運営費(1か所) 119,929 市立知的障害者更生施設運営費(3か所) 336,344 市立身体障害者授産施設運営費(1か所) 62,936 市立福祉授産所運営費(6か所) 108,484 障害者研修保養センター運営費 142,074
リハビリテーションセンター等運営費	2,550,943	2,712,976	△ 162,033	リハビリテーションセンター施設運営費 1,656,174 障害者スポーツ文化センター運営費 747,564 横浜市リハビリテーション事業団補助金 86,008 福祉機器支援センター運営費 61,197
老人措置費	1,964,063	1,972,500	△ 8,437	老人ホーム措置費 1,188,516 成年後見制度等支援事業費 11,011 軽費老人ホーム事務費補助金 462,949 老人ホーム法定外援護費 222,475 医療対応促進助成事業費 57,600
老人福祉費	6,876,456	7,652,288	△ 775,832	老人クラブ助成事業費 287,524 敬老祝金贈呈事業費 189,688 敬老特別乗車証等交付事業費 3,576,725 [70歳以上] 高齢者世帯等住み替え家賃助成事業費 81,872 在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業費 75,264 在宅生活支援ホームヘルプ事業費 315,654 ねたきり高齢者等日常生活用具給付・貸与 事業費 149,658 高齢者等住環境整備事業費 153,126 訪問理美容サービス事業費 16,662 外出支援サービス事業費 65,750

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
				福祉有償移動サービス運営協議会運営費 1,497
【在宅重度要介護者家庭サポート事業費】 重度要介護者を介護する低所得の高齢者世帯に対し、生活支援スタッフの派遣により介護保険によるホームヘルプの対象とならないサービスを提供する。 (3年間の時限措置)				在宅重度要介護者家庭サポート事業費 241,262
				訪問看護ステーション支援事業費 6,666
				新規サービス等導入円滑化事業費 295,759
				認知症高齢者対策事業費 27,708
				在宅高齢者虐待防止事業費 10,321
				認知症高齢者グループホーム運営事業費 12,338
【新規サービス等導入円滑化事業費】 介護保険の新規サービス等の実施にあたり、次の施設に対し必要な経費を助成する。 ・小規模多機能型居宅介護拠点 18か所 ・夜間対応型訪問介護ステーション 18か所等				認知症高齢者グループホーム 重度化対応助成事業費 17,600
				自立支援ホームヘルプ事業費 46,417
				緊急ショートステイ床確保事業費 25,964
				介護予防型通所(デイサービス)事業費 91,891
				機能訓練事業費 11,211
				失語症者のコミュニケーション支援事業費 3,573
				在宅サービス利用者負担助成費 77,993
				社会福祉法人による利用者負担助成費 61,821
				よこはまお出かけサポート事業費 4,290
老人福祉施設運営費	550,562	657,693	△ 107,131	市立養護老人ホーム運営費(3か所) 433,275
				高齢者保養研修施設運営費 87,817
生活保護費	88,628,864	85,658,582	2,970,282	生活保護費(法定分) 87,767,517
【被保護者自立支援プログラム事業費】 就労支援専門員を25人雇用し、各区に配置するとともに、各福祉保健センター保護担当を事業所とした無料職業紹介事業を実施する。				生活保護世帯に対する法定経費 対象世帯：35,066世帯 対象人員：48,204人
				生活保護法外援護費 121,174
				被保護者に対する援護費 2,734
				民間施設に対する援護費 118,418
				被保護者自立支援プログラム事業費 128,511
				民間住宅あんしん入居事業費 4,992

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
特別養護老人ホーム等整備費	2,225,943	4,171,730	△1,945,787	建設費補助(1,795人) 1,363,050 ケアハウス建設費補助 33,350
○建設費補助分				
施設概要	定員	建設年度		施設概要
保土ヶ谷区今井町 延約4,000㎡	特養 75人 ショートステイ 5人	平成17~18年度		磯子区滝頭二丁目 延約6,400㎡
旭区中白根三丁目 延約5,600㎡	特養 90人 ショートステイ 10人	平成17~18年度		瀬谷区中屋敷三丁目 延約6,200㎡
港北区新羽町 延約5,900㎡	特養 100人 ショートステイ 20人	平成17~18年度		緑区北八朔町 延約6,300㎡
都筑区池辺町 延約6,100㎡	特養 100人 ショートステイ 24人	平成17~18年度		青葉区奈良町 延約4,000㎡
栄区野七里一丁目 延約4,500㎡	特養 85人 ショートステイ 15人	平成17~18年度		緑区三保町 延約5,600㎡
				設置法人選定中 特養 900人 平成18~19年度
介護老人保健施設整備費	1,284,721	979,630	305,091	建設費補助(1,122人)
○建設費補助分				
施設概要	定員	建設年度		施設概要
都筑区中川 延約3,700㎡	90人	平成17~18年度		港北区新羽町 延約4,400㎡
瀬谷区中屋敷 延約5,000㎡	112人	平成17~18年度		青葉区鉄町 延約4,900㎡
緑区三保町 延約6,800㎡	120人	平成17~18年度		設置法人選定中 600人 平成18~19年度
地域密着型サービス事業所等整備費	1,463,620	-	1,463,620	整備費補助 小規模多機能型居宅介護拠点 36か所 夜間対応型訪問介護ステーション 18か所 介護予防拠点 111か所
介護療養型医療施設転換促進事業費	11,983	13,316	△1,333	利子補給費(3か所 524床)

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容	
障害者施設整備費	1,159,980	3,137,620	△1,977,640	【知的障害者施設】 建設費補助(2か所) 266,533 設計費補助(2か所) 29,371 [西区、保土ヶ谷区] 用地取得費 347,806	
○建設費補助					
施設概要	定員	建設年度	施設概要	定員	建設年度
【更生施設】	通所 50人	平成16～19年度	【入所更生施設】	入所 60人	平成16～19年度
港南区日野中央	入所 50人		鶴見区矢向	ショートステイ 10人	
延 約3,400㎡	ショートステイ 5人		延 約3,300㎡		
障害者地域活動ホーム整備費	610,105	469,780	140,325	建設費補助(4か所) 464,460 設計費補助(1か所) 5,819 [西区]	
○建設費補助					
設置箇所	施設概要	建設年度	設置箇所	施設概要	建設年度
神大寺	神奈川区神大寺 延 約1,200㎡	平成17～18年度	柏町	旭区柏町 延 1,300㎡	平成18～19年度
川上町	戸塚区川上町 延 約1,300㎡	平成17～18年度	相沢	瀬谷区相沢 延 310㎡	平成18年度
鉄道駅舎エレベーター等設置費	503,320	676,766	△173,446	民営鉄道駅舎エレベーター等設置補助 278,800 [JR線 新子安駅 石川町駅、洋光台駅 京浜急行線 子安駅 相模鉄道線 横浜駅、鶴ヶ峰駅] 市営地下鉄既存駅舎エレベーター等整備 210,000 [市営地下鉄線 蒔田駅、港南中央駅] 鉄道駅舎多目的トイレ設置補助 14,050 [JR線 洋光台駅 相模鉄道線 鶴ヶ峰駅 ほか8か所]	
福祉保健活動拠点整備費	32,378	-	32,378	内装工事委託費[西区] 29,150 耐震補強工事設計費[磯子区] 3,228	

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容																		
障害児施設整備費	442,304	235,255	207,049	【障害児地域療育センター】 調査費(8か所目) 2,400 建設費補助(1か所) 153,916 【重症心身障害児施設】 建設費補助(1か所) 175,710 ○建設費補助(障害児地域療育センター) ○建設費補助(重症心身障害児施設)																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設概要</th> <th>定員</th> <th>建設年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青葉区黒須田</td> <td>知的 60人</td> <td rowspan="2">平成17~18年度</td> </tr> <tr> <td>延約2,800㎡ [新築]</td> <td>肢体 30人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設概要</th> <th>定員</th> <th>建設年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鶴見区下末吉</td> <td>入所 40人</td> <td rowspan="2">平成16~18年度</td> </tr> <tr> <td>延約3,400㎡ [新築] (東部病院内併設)</td> <td>ショートステイ 4人</td> </tr> </tbody> </table>	施設概要	定員	建設年度	青葉区黒須田	知的 60人	平成17~18年度	延約2,800㎡ [新築]	肢体 30人	施設概要	定員	建設年度	鶴見区下末吉	入所 40人	平成16~18年度	延約3,400㎡ [新築] (東部病院内併設)	ショートステイ 4人		
施設概要	定員	建設年度																				
青葉区黒須田	知的 60人	平成17~18年度																				
延約2,800㎡ [新築]	肢体 30人																					
施設概要	定員	建設年度																				
鶴見区下末吉	入所 40人	平成16~18年度																				
延約3,400㎡ [新築] (東部病院内併設)	ショートステイ 4人																					
母子生活支援施設整備費	387,284	355,774	31,510	建設費補助(2か所) ○建設費補助																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設概要</th> <th>定員</th> <th>建設年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>睦母子生活支援施設(仮称)南区睦町</td> <td>母子世帯 20世帯</td> <td rowspan="2">平成17~18年度</td> </tr> <tr> <td>延約1,800㎡ [改築] (地域ケアプラザ併設)</td> <td>緊急一時保護 3世帯</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設概要</th> <th>定員</th> <th>建設年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーサマ總持寺</td> <td>母子世帯</td> <td rowspan="2">平成17~18年度</td> </tr> <tr> <td>鶴見区鶴見</td> <td>20世帯</td> </tr> <tr> <td>延約1,900㎡ [改築] (保育所併設)</td> <td>緊急一時保護 3世帯</td> </tr> </tbody> </table>	施設概要	定員	建設年度	睦母子生活支援施設(仮称)南区睦町	母子世帯 20世帯	平成17~18年度	延約1,800㎡ [改築] (地域ケアプラザ併設)	緊急一時保護 3世帯	施設概要	定員	建設年度	アーサマ總持寺	母子世帯	平成17~18年度	鶴見区鶴見	20世帯	延約1,900㎡ [改築] (保育所併設)	緊急一時保護 3世帯
施設概要	定員	建設年度																				
睦母子生活支援施設(仮称)南区睦町	母子世帯 20世帯	平成17~18年度																				
延約1,800㎡ [改築] (地域ケアプラザ併設)	緊急一時保護 3世帯																					
施設概要	定員	建設年度																				
アーサマ總持寺	母子世帯	平成17~18年度																				
鶴見区鶴見	20世帯																					
延約1,900㎡ [改築] (保育所併設)	緊急一時保護 3世帯																					
児童相談所等整備費	1,489,272	53,958	1,435,314	建設費・設計費・建物リース料																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設概要</th> <th>定員</th> <th>建設年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第四児童相談所(仮称)等南区浦舟町</td> <td>一時保護所 56人</td> <td rowspan="2">平成17~18年度</td> </tr> <tr> <td>延約4,500㎡ [新築]</td> <td>(自立支援機能含む)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設概要</th> <th>定員</th> <th>建設年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一時保護所(南部児童相談所)金沢区富岡東</td> <td>一時保護所 45人</td> <td rowspan="2">平成18年度</td> </tr> <tr> <td>延約1,500㎡ [新築]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設概要	定員	建設年度	第四児童相談所(仮称)等南区浦舟町	一時保護所 56人	平成17~18年度	延約4,500㎡ [新築]	(自立支援機能含む)	施設概要	定員	建設年度	一時保護所(南部児童相談所)金沢区富岡東	一時保護所 45人	平成18年度	延約1,500㎡ [新築]			
施設概要	定員	建設年度																				
第四児童相談所(仮称)等南区浦舟町	一時保護所 56人	平成17~18年度																				
延約4,500㎡ [新築]	(自立支援機能含む)																					
施設概要	定員	建設年度																				
一時保護所(南部児童相談所)金沢区富岡東	一時保護所 45人	平成18年度																				
延約1,500㎡ [新築]																						
児童養護施設整備・改築費	30,279	-	30,279	設計費補助(2か所) 新規児童養護施設[泉区] 聖母愛児園改築[中区]																		
向陽学園転換後施設整備事業費	5,000	4,238	762	検討調査費																		

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
民間児童福祉施設 整備費負担金	28,685	20,404	8,281	県所管施設への負担金
民間福祉施設 償還金助成費	1,504,478	1,464,200	40,278	社会福祉施設助成費 1,479,055 児童福祉施設助成費 25,423
公立社会・児童福祉 施設耐震補強事業費	253,231	53,008	200,223	工事(5か所)、設計(9か所)
市立保育所改修費	6,322	6,732	△ 410	ガス管敷設替え工事費
(小規模・多機能 サービス拠点等 整備モデル事業)	-	50,000	△ 50,000	
国民健康保険 事業費会計繰出金	25,831,118	27,171,992	△1,340,874	国民健康保険事業費充当
老人保健医療 事業費会計繰出金	13,324,966	13,579,650	△ 254,684	老人保健医療事業費充当
介護保険事業費 会計繰出金	22,924,067	20,058,545	2,865,522	介護保険事業費充当
母子寡婦福祉資金 会計繰出金	137,392	142,095	△ 4,703	母子寡婦福祉資金充当
水道事業会計 繰出金	1,127,418	1,174,243	△ 46,825	障害者のいる世帯等及び民間社会福祉施設 等に係る水道料金の一部を減免する経費
自動車事業会計 繰出金	5,788,348	6,645,230	△ 856,882	ノンステップバス導入費補助金 60,000 [市営バス分] 特別乗車券・敬老特別乗車証負担金 5,728,348
高速鉄道事業会計 繰出金	1,924,807	1,914,355	10,452	特別乗車券・敬老特別乗車証負担金

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 特別会計分	632,496,266	614,786,932	17,709,334	
国民健康保険 事業費会計	286,723,128	271,687,238	15,035,890	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>自己財源 260,892,010</p> <p>(うち保険料 101,900,672)</p> <p>繰入金 25,831,118</p> <p>法定給付費充当 17,078,732</p> <p>介護納付金充当 507,525</p> <p>給付改善等充当 3,552,481</p> <p>事務費充当 4,692,380</p> </div>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【保険料上限額】</p> <p>医療分上限額 53万円(前年度同額)</p> <p>介護分上限額 8万円(前年度同額)</p> </div>			
管理費	5,381,809	5,386,983	△ 5,174	人件費及び運営費
医療給付費	263,894,459	249,206,790	14,687,669	被保険者数 1,198,000人 一般被保険者給付費 121,893,452 退職被保険者等給付費 74,569,636 老人保健拠出金 51,848,668 高額医療費拠出金 15,582,703
介護納付金	17,436,860	17,083,465	353,395	介護保険第2号被保険者に係る介護納付金
予備費	10,000	10,000	-	
老人保健医療 事業費会計	195,326,556	209,078,640	△13,752,084	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>自己財源 182,001,590</p> <p>繰入金 13,324,966</p> </div>
医療給付費	194,298,995	208,007,797	△13,708,802	老人保健法による医療給付費 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>主に75歳以上の者の医療等の実施</p> <p>対象者人数 287,497人</p> </div>
諸費	1,027,561	1,070,843	△ 43,282	審査支払手数料等

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
介護保険 事業費会計	149,473,344	133,057,419	16,415,925	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 自己財源 (うち保険料 繰入金 保険給付費充当 事務費等充当 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 126,549,277 75,298,354 22,924,067 16,214,257 6,709,810 </div> </div>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 【第1号保険料基準額】 18~20年度 4,150円(月額換算) (15~17年度 3,265円) </div>			
総務費	4,873,343	4,867,724	5,619	人件費及び運営費
保険給付費	139,480,465	128,035,833	11,444,632	第1号被保険者数(65歳以上)約 630,000人 第2号被保険者数(40~64歳)約1,220,000人 在宅介護サービス給付費 75,959,217 地域密着型サービス給付費 8,945,004 施設介護サービス給付費 49,206,066 高額介護サービス給付費等 5,370,178
地域支援事業費	4,170,876	23,244	4,147,632	要支援・要介護になるおそれのある方を 対象とした効果的な介護予防事業
基金積立金	938,660	2,009	936,651	介護保険給付費準備基金積立金
予備費	10,000	10,000	-	
(財政安定化 基金拠出金)	-	118,609	△ 118,609	
母子寡婦 福祉資金会計	973,238	963,635	9,603	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 自己財源 繰入金 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 835,846 137,392 </div> </div>
貸付金	943,994	946,351	△ 2,357	母子福祉資金貸付金(貸付件数 1,973件) 寡婦福祉資金貸付金(貸付件数 78件)
	[修学資金等貸付金]			
事務費	29,244	17,284	11,960	

子育て支援事業本部

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	11,037,631	13,603,634	△ 2,566,003	
地域子育て支援費	2,882,109	2,551,063	331,046	人件費 400,628 次世代育成支援行動計画推進事業費 1,500 地域子育て支援拠点事業費 232,081 [継続1か所、新規4か所設置] 育児支援家庭訪問事業費 61,673 親と子のつどいの広場事業費補助金 35,500 私立幼稚園はまっ子広場事業費補助金 15,250 子育て支援推進事業費 109,459 保育所地域子育て支援事業費 99,778 病児保育事業費 48,000 産後支援ヘルパー派遣事業費 15,706 24時間型緊急一時保育事業費 34,310 私立幼稚園預かり保育事業費補助金 [対象園数 56園] 396,287 横浜子育てサポートシステム事業費 39,000 乳幼児健康診査事業費 632,608 妊婦健康診査事業費 421,672 歯科健康診査事業費 104,761 母子保健指導事業費 73,675 親と子の心の健康づくり事業費 15,442 先天性代謝異常検査等事業費 66,780 視聴覚検診事業費 48,231 思春期保健指導事業費 2,994 新たなこども青少年育成支援施策の検討事業費 10,000 病院内きょうだい児保育モデル事業費 4,911 総合施設地域子育て支援事業費 8,863
				【新たなこども青少年育成支援施策の検討事業費】 ニートやひきこもりへの支援、乳幼児から青年期までの障害児への一貫した支援、思春期の子どもへの支援などの新たな対応を求められる課題の施策立案のための調査検討を行う。
				【病院内きょうだい児保育モデル事業費】 入院中の児童への保護者の付添いなどにより、そのきょうだい児等が保育に欠ける場合、一時保育サービスを行うモデル事業を実施する。
				【総合施設地域子育て支援事業費】 総合施設で実施する地域子育て支援事業に伴う人件費等の補助を行う。
放課後児童育成費	3,997,423	3,921,337	76,086	放課後キッズクラブ事業費 605,537 [新規12か所、継続18か所]

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
				はまっ子ふれあいスクール事業費 2,237,150
				市立小学校[330校] (9月以降は319校) (放課後キッズクラブ開設校を除く 全小学校で実施)
				養護学校[1校]、盲学校[1校]
【障害児の居場所づくり事業費】 学齢期における障害児が豊かな放課後を過ごせるよう、 地域における放課後の居場所づくりを支援する。				放課後児童健全育成事業費[177か所] (学童保育事業費) 1,142,460
				障害児の居場所づくり事業費 10,413
保育所整備費	4,158,099	7,131,234	△2,973,135	建設費補助等 3,197,294
保育ニーズの増に対応するため、整備を推進 平成19年4月定員増 合計870人 (保育所整備600人、総合施設270人)				【平成19年4月開所分 11か所 600人】 鶴見区 1か所 定員増90人 (新設) 都筑区 1か所 定員増90人 (新設) 設置法人選定予定(認可保育所整備促進) 8か所 定員増360人 (新設) (法人自主整備) 1か所 定員増60人 (新設)
【民間保育所に対する助成制度】 1 市有地貸付制度を利用する場合 (1)建設費の3/4助成 (2)建設費償還金の1/2助成 2 設置者(法人)が用地を確保し整備 する場合 (1)設計費の3/4助成 (2)建設費の3/4助成 (3)仮設園舎用地借地料の3/4助成 (4)建設費償還金助成の3/4助成 3 設置者が賃貸ビル等を利用し整備 する場合 (1)改修費の3/4助成				【平成19年4月以外開所分 2か所】 鶴見区 1か所 (増築) 港北区 1か所 (新設) 建設費 3か所 557,337
				【平成19年4月以降開所】 神奈川区 1か所 定員増90人 (新設) 西区 1か所 定員増120人 (新設) 旭区 1か所 定員増120人 (新設)
【総合施設整備事業費】 既存の幼稚園等を改修し就学前の保育と教育を一体的に提 供する。				総合施設整備事業費 67,500 [3か所整備 定員増270人]
				民間児童福祉施設償還金助成費 182,056
				民間児童福祉施設耐震補強事業費 31,460
				民間児童福祉施設老朽改築等事業費 122,452
【民間児童福祉施設老朽改築等事業費】 民間児童福祉施設の老朽化に伴う改築工事及びアスベ スト対策工事について助成を行う。				老朽改築工事費助成 80,262 アスベスト対策工事助成 42,190

衛生局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容																					
◎ 一般会計分	43,396,727	47,786,491	△4,389,764																						
衛生総務費	9,722,495	10,006,735	△ 284,240	人件費 9,690,270 研修研究費 3,610 保健医療協議会運営事業費 5,142 衛生政策調査費 1,000 一般管理費 16,473 事故予防推進事業費 3,000 健康危機管理体制の再編・強化事業費 3,000																					
予 防 費	2,698,679	3,617,760	△ 919,081	結核対策事業費 447,108 [結核健診、結核医療扶助等] 結核・感染症発生動向調査事業費 36,743 [ウエストナイル熱対策等] 感染症予防事業費 15,660 [SARS対策等] エイズ予防対策事業費 53,665 予防接種事業費 2,056,690 [三種混合、インフルエンザ等] 予防接種健康被害救済事業費 61,813 新型インフルエンザ対策事業費 27,000																					
【新型インフルエンザ対策事業費】 新型インフルエンザ発生に備え、医療備品及び従事者用 感染症防護機材を配備する。(人工呼吸器、防護服等) (他に市民病院への繰出金 3,000千円)																									
健康診査費	4,043,211	4,652,967	△ 609,756	基本健康診査等事業費 2,298,475 [対象：40歳以上 実施人員：221,000人] C型肝炎ウイルス等検査事業費 26,675 [対象：40歳以上 実施人員：10,840人] がん検診事業費 1,706,225 歯周疾患検診事業費 11,836 [対象：40歳・50歳・60歳・70歳 実施人員：2,300人]																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対 象</th> <th>実施人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃 が ん 検 診</td> <td>40歳以上</td> <td>57,900 人</td> </tr> <tr> <td>肺 が ん 検 診</td> <td>40歳以上</td> <td>10,700 人</td> </tr> <tr> <td>子 宮 が ん 検 診</td> <td>20歳以上</td> <td>72,900 人</td> </tr> <tr> <td>乳 が ん 検 診</td> <td>40歳以上</td> <td>31,200 人</td> </tr> <tr> <td>大 腸 が ん 検 診</td> <td>40歳以上</td> <td>94,600 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>267,300 人</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	対 象	実施人員	胃 が ん 検 診	40歳以上	57,900 人	肺 が ん 検 診	40歳以上	10,700 人	子 宮 が ん 検 診	20歳以上	72,900 人	乳 が ん 検 診	40歳以上	31,200 人	大 腸 が ん 検 診	40歳以上	94,600 人	計		267,300 人	※各検診の実施人員には、がん検診センター分を含む		
区 分	対 象	実施人員																							
胃 が ん 検 診	40歳以上	57,900 人																							
肺 が ん 検 診	40歳以上	10,700 人																							
子 宮 が ん 検 診	20歳以上	72,900 人																							
乳 が ん 検 診	40歳以上	31,200 人																							
大 腸 が ん 検 診	40歳以上	94,600 人																							
計		267,300 人																							
健康づくり費	468,994	403,866	65,128	健康づくり普及事業費 9,912 健康教育事業費 52,616 スポーツ医科学センター運営事業費 253,314 不妊相談・治療費助成事業費 153,152																					

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
精神保健福祉費	7,263,233	6,909,893	353,340	精神障害者小規模授産施設運営助成事業費 [6か所(前年度6か所)] 129,848 精神障害者生活支援センター整備事業費 [建築工事等(磯子区)] 68,887 こころの健康相談センター事業費 42,463 精神科救急医療対策事業費 213,664 精神障害者生活支援センター運営事業費 310,790 A型 神奈川区、港南区、保土ヶ谷区 磯子(18年11月開所)、緑区、栄区 B型 旭区、金沢区(19年1月開所) 精神保健福祉対策事業費 29,025 精神障害者訪問介護等事業費 316,497 精神障害者保健福祉手帳交付事業費 2,520 精神障害者特別乗車券交付事業費 209,400 精神障害者地域作業所助成事業費 [59か所(前年度59か所)] 1,198,603 精神障害者グループホーム助成事業費 [42か所(前年度37か所)] 380,270 精神障害者社会復帰施設助成事業費 125,141 精神障害者居住支援事業費 1,644 精神障害者社会適応訓練事業費 15,936 精神医療適正化対策事業費 13,172 医療費公費負担事業費 3,857,262 精神障害者の措置入院費及び自立支援 医療(精神通院医療)費の公費負担 対象者数: 42,580人 入院医療援護金事業費 145,733 精神保健福祉審議会運営事業費 540 精神科専門病棟整備助成事業費 15,404 障害者ケアマネジメント推進事業費 485 精神障害者退院促進支援モデル事業費 5,000 障害者自立支援法関連事業費 170,949 次期5法システム基本設計事業費 10,000 [18年度 基本設計]
				【障害者自立支援法負担額助成事業費】 障害者自立支援法の施行に伴い導入される定率の利用者負担額について、新たに負担が生じる低所得者のサービス利用を支援するため、利用者負担額の全額助成を行う。 ・対象者: 市民税非課税世帯の在宅サービス利用者 ・18年4月から3年間を目処に実施
				【障害者地域作業所及びグループホームの法定事業移行支援】 運営委員会方式等で運営されている作業所やグループホームが、新たな事業体系に円滑に移行できるように、法人格取得を支援するとともに、必要な経費を助成する。 ・18年4月から3年間を目処に実施
				【障害者ケアマネジメント推進事業費】 相談支援体制の推進及び障害者支援者等へのケアマネジメント手法を普及する。
				【精神障害者退院促進支援モデル事業費】 精神病院に長期入院しているが状態が安定している精神障害者に対し、退院の促進と地域での生活支援を行う。
				【障害者自立支援法関連事業費】 新制度移行事務及び新たな支給決定事務の経費等

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
休日・夜間急患診療対策費	1,458,373	2,025,061	△ 566,688	小児救急医療対策事業費 195,276 [24時間365日小児科救急体制の実施 小児科二次輪番制の実施] 初期救急医療対策事業費 375,002 [夜間急病センター運営補助金 90,500 休日急患診療所運営補助金 242,502 (うちアスベスト対策補助金 10,000) 深夜帯初期救急対応事業費 42,000] 二次救急医療対策事業費 257,733 [病院群輪番制運営事業費 237,233 救急協力医療機関助成事業費 20,500] 三次救急医療対策事業費 90,092 [救命救急センター運営助成事業費 [昭和大学藤が丘病院、西部病院] 周産期救急医療対策事業費 97,720 [周産期センター運営助成事業費 68,000 [西部病院] 母児二次救急システム運営事業費 29,720 救急医療センター運営事業費 292,772 [内科・小児科・眼科・耳鼻咽喉科 救急医療情報センター 歯科保健医療推進事業費 97,800 [歯科保健センター運営補助金 91,667 心身障害児・者歯科診療事業費 6,133 外国人救急医療対策事業費 17,292 救急医療センター耐震対策事業費 34,686
【小児救急医療対策・深夜帯初期救急医療対策】 ・救急医療センターでの深夜帯診療の廃止(24:00以降) ・基幹病院での深夜帯初期救急対応(小児科・内科)の実施。 ・基幹病院(9病院):拠点病院6病院に加え、新たに3病院で実施。				
地域医療対策費	4,888,297	5,297,195	△ 408,898	医療機関整備資金貸付事業費 1,388,068 災害時医療整備事業費 41,827 医務業務事業費 15,917 看護師人材育成事業費 467,530 [保健医療人材確保育成事業費 1,975 横浜市医師会看護専門学校運営費補助金 [菊名校、保土谷校] 323,316 横浜市病院協会看護専門学校運営費 補助金 142,239
【医療機関整備資金貸付事業費】 民間医療施設のアスベスト対策工事(除去・封じ込め等)に対する融資枠を設置し、アスベスト対策を支援する。				

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
				医療対策事業費 43,097 医療安全支援事業費 1,022 医療行政推進事業費 1,424 東部病院整備事業費 2,383,408 建設工事費等助成 病床数：554床（一般460床、精神50床、重症心身障害児施設併設44床） 鶴見区下末吉三丁目
【東部病院整備事業費】 整備スケジュール（予定） 平成19年3月：一部開床、重症心身障害児施設開所 平成19年10月：全床開床				
【地域医療連携体制推進支援事業費】 医療連携体制を構築するため、各地域の中核となる医療機関を中心とした医療連携体制推進の取組を支援する。				南部病院助成事業費 58,855 [病床数：500床] 北部病院助成事業費 429,049 [病床数：661床]
【医療施設アスベスト対策事業費】 民間医療施設及び初期救急医療施設におけるアスベスト対策工事費について補助を行う。				地域医療連携体制推進支援事業費 8,100 医療施設アスベスト対策事業費 30,000 生物・化学剤災害医療用資機材整備事業費 20,000
地域保健推進費	1,066,433	1,170,677	△ 104,244	総合保健医療センター運営事業費 839,932 難病対策事業費 80,590 療養援護対策事業費 24,841 C型肝炎等対策事業費 897 地域保健推進事業費 102,856 訪問指導事業費 7,099 保健活動推進員事業費 29,889 地域保健関係者人材育成事業費 6,119 福祉保健センター関係事業費 59,749
公害健康被害補償事業費	795,724	825,815	△ 30,091	公害健康被害補償事業費 750,355 公害保健福祉事業費 3,977 環境保健事業費 41,392
食品衛生費	127,451	118,735	8,716	食品衛生監視指導等事業費 33,255 遺伝子組換え食品検査事業費 4,348 食鳥肉検査事業費 9,741 残留農薬検査事業費 40,587 食品専門監視班事業費 2,725 食品衛生検査所運営費 35,946 リスクコミュニケーション推進事業費 849

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
衛生研究所費	123,573	129,857	△ 6,284	運営費 121,458 感染症・疫学情報提供等事業費 2,115
食肉衛生検査所費	122,667	125,813	△ 3,146	運営費 67,221 伝達性海綿状脳症検査事業費 55,446
環境衛生指導費	100,514	114,805	△ 14,291	墓地等設置紛争調停事業費 1,842 居住衛生対策事業費 4,139 生活環境対策事業費 5,851 防疫対策事業 5,293 ビル衛生対策事業費 7,859 環境衛生監視指導事業費 11,235 災害時生活用水確保事業費 5,138 公衆浴場確保対策事業費 59,157
墓地・斎場等事業費	2,669,367	2,901,507	△ 232,140	三ツ沢合葬式納骨施設整備事業費 2,500 斎場運営事業費 1,087,492 [久保山、南部、北部及び戸塚斎場] 墓地・霊堂運営事業費 106,014 墓地整備事業費 22,962 民営斎場使用料補助事業費 30,318 北部斎場用地購入費 1,420,081
動物保護指導費	255,137	436,509	△ 181,372	動物愛護・適切飼育の普及啓発及び猫等 引き取り業務等事業費 48,307 畜犬センター運営費 16,896 狂犬病予防事業費 32,934 災害時ペット対策事業費 5,000 動物愛護センター整備事業費 152,000 [造成工事、道路工事、用地取得等 神奈川区菅田町]
				【災害時ペット対策事業費】 災害発生時のペット対策として地域防災拠点における マニュアル検討、必要物品(ケージ等)の備蓄等を行う。

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容										
公害被害者救済事業費会計繰出金	10,481	18,936	△ 8,455	公害被害者救済事業費充当										
水道事業会計繰出金	150,562	145,758	4,804	民間病院等水道料金の減免相当額										
自動車事業会計繰出金	284,697	304,449	△ 19,752	精神障害者特別乗車券負担金										
高速鉄道事業会計繰出金	61,689	52,219	9,470	精神障害者特別乗車券負担金										
病院事業会計繰出金	7,085,150	8,515,912	△1,430,762	市民病院、脳血管医療センター、みなと赤十字病院及び港湾病院に対する繰出金										
(新墓園事業費会計貸付金)	-	12,022	△ 12,022											
◎ 特別会計分	3,417,338	1,191,363	2,225,975											
公害被害者救済事業費会計	41,963	39,341	2,622	<table border="0"> <tr> <td>自己財源</td> <td>31,482</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>10,481</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,370</td> </tr> <tr> <td>療養補助費等扶助費</td> <td>17,480</td> </tr> <tr> <td>川崎・横浜公害保健センター運営費等負担金</td> <td>15,789</td> </tr> </table>	自己財源	31,482	繰入金	10,481	人件費	7,370	療養補助費等扶助費	17,480	川崎・横浜公害保健センター運営費等負担金	15,789
自己財源	31,482													
繰入金	10,481													
人件費	7,370													
療養補助費等扶助費	17,480													
川崎・横浜公害保健センター運営費等負担金	15,789													
新墓園事業費会計	3,375,375	1,152,022	2,223,353	<table border="0"> <tr> <td>自己財源</td> <td>3,375,375</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> </table>	自己財源	3,375,375	繰入金	0						
自己財源	3,375,375													
繰入金	0													
新墓園事業費	351,152	1,103,194	△ 752,042	<table border="0"> <tr> <td>メモリアルグリーン施設整備費等</td> <td>222,449</td> </tr> <tr> <td>メモリアルグリーン運営基金積立金</td> <td>128,703</td> </tr> </table>	メモリアルグリーン施設整備費等	222,449	メモリアルグリーン運営基金積立金	128,703						
メモリアルグリーン施設整備費等	222,449													
メモリアルグリーン運営基金積立金	128,703													
公債費等	3,024,223	48,828	2,975,395	<table border="0"> <tr> <td>元金</td> <td>2,966,518</td> </tr> <tr> <td>利子</td> <td>47,602</td> </tr> <tr> <td>公債諸費等</td> <td>10,103</td> </tr> </table>	元金	2,966,518	利子	47,602	公債諸費等	10,103				
元金	2,966,518													
利子	47,602													
公債諸費等	10,103													

環境創造局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	117,861,863	123,279,232	△5,417,369	
環境総務費	6,393,010	6,489,180	△ 96,170	人件費 6,365,715 事務管理費 27,295
地籍調査費	24,216	24,285	△ 69	地籍調査事業費
環境政策費	71,665	103,989	△ 32,324	環境政策推進事業費 25,465 広域環境政策推進事業費 2,592 環境計画策定事業費 24,928 地域の環境施策推進事業費 18,680 緑の環境行動推進検討調査費 10,000 都心部の水・緑づくり事業費等 8,680
建設発生土対策費	690,900	756,683	△ 65,783	建設発生土対策事業費
温暖化対策費	187,546	380,985	△ 193,439	地球温暖化対策進捗状況把握調査事業費 4,200 温暖化防止アクションプラン推進事業費 10,659 「子ども省エネ大作戦」拡大取組事業費 2,075 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費 [補助(400戸)] 42,270 太陽光発電の率先導入事業費 100,767 [太陽光発電設備の設置 学校(7か所)] 横浜型企業の温暖化対策率先行動促進事業費 2,625 公共施設エネルギー利用検討調査事業費 4,000 ヒートアイランド対策モデル事業費 1,550 ISO14001による業務改善推進事業費 10,700 ECO+横浜普及事業費 8,700
環境保全事業費	727,928	882,209	△ 154,281	光害に係る基本調査費 1,500 屋外広告物管理・適正化事業費 62,643 化学物質総合対策事業費 3,305 都市生活型環境対策事業費 11,868

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
環境活動事業費	1,072,711	1,113,784	△ 41,073	大気規制指導事業費 107,714
				水質規制指導事業費 44,644
				土壌対策規制指導事業費 9,654
				アスベスト飛散状況等調査事業費 60,000
				解体物含有量調査・大気濃度調査の実施 (建物解体工事現場及び産業廃棄物中間 処理施設等)
				八都縣市首脳会議関連事業費 4,119
				交通環境対策調査費 19,062
				ディーゼル車運行規制指導推進費 33,014
				低公害車民間普及促進事業費 227,385
				低公害車導入補助(320台) 粒子状物質減少装置装着補助(1,200台) 融資利子負担(176台)等
				燃料電池自動車活用事業費 12,603
				環境影響評価審査事務費 18,617
				環境保全管理費等 111,800
				環境教育推進事業費 12,181
				環境ボランティア育成事業費 3,164
				出前講座事業費 2,195
				農と緑の環境講座事業費 3,350
				こども緑の体験学習事業費 2,271
				環境保全基金運用事業費 3,748
				環境活動拠点の活動支援事業費 1,000
				環境まちづくり協働事業費 10,709
				緑地保全奨励等事業費 672,448
				緑地保全奨励事業費 554,201
				緑地管理事業費等 118,247
				市民による里山育成事業費 5,772
				ふるさとの緑事業費 16,840
				京浜の森づくり事業費 7,700
				よこはま協働の森基金事業費 103,705
				新治・森の恵み活用事業費 2,230
				農業新規参入等支援事業費 875
海の森づくり事業費 8,000				
協働緑化推進事業費 43,181				
屋上緑化推進事業費 5,545				
名木古木保存事業費 424				

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容					
環境科学研究費	466,277	545,141	△ 78,864	環境活動情報提供事業費	7,112				
				野生生物対策事業費	22,221				
				生物調査事業費	14,134				
				自然観察の森運営事業費	42,150				
				環境活動支援センター管理費	39,579				
				こども植物園管理費	40,077				
				河川等広報研究事業費	2,100				
				ダイオキシン類調査分析費	15,201				
				ヒートアイランド対策事業費	9,005				
				市民協働による陸域生物相・生態系調査費	3,737				
				分析機器等整備費	68,890				
				調査研究費	14,419				
				試験検査費	4,273				
				大気水質常時測定機器等保守管理費	183,342				
				大気水質常時監視機器等整備費	19,270				
				環境測定事業費	70,031				
				環境学習支援事業費	890				
				管理運営費	77,219				
				農地保全費	555,490	647,388	△ 91,898	人件費	162,254
								農業委員報酬	26,184
農業委員会運営費	7,371								
農地保全対策事業費	23,611								
都市農地再生活用事業費	4,000								
市街地農地利用対策事業費等	19,611								
市民利用型農園設置事業費	20,706								
土地基盤整備事業費	99,520								
農道等移管事業費	40,591								
港北ニュータウン地域農業振興事業費	81,840								
ふるさと村運営事業費	36,248								
ふるさと村整備事業費	47,917								
恵みの里整備事業費	5,126								
水産対策事業費	4,122								

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
農業振興費	141,895	153,797	△ 11,902	市民と農との地産地消連携事業費 2,100 横浜ブランド農産物育成増産事業費 11,655 環境保全型農業推進事業費 1,377 緑化用樹木等生産配布事業費 8,481 米需給調整事業費 814 農業金融対策事業費 103,027 農業経営資金 [貸付限度額 個人 300万円以内ほか 貸付条件 年利0.75%短期資金] よこはま都市農業振興資金 [利子補給2%以内 補給期間 5年以内] 農業経営基盤強化資金 [利子助成0.16% (変動) 助成期間25年以内] 野菜生産価格安定対策事業費 4,997 園芸畜産指導事業費 7,509 農業担い手育成対策事業費 1,935
水・緑管理費	6,504,333	6,622,367	△ 118,034	公園等維持管理費 5,476,935 [公開公園数 2,520公園] 公園愛護会活動支援事業費 204,919 河川・水路等維持管理費 813,239 [河川しゅんせつ 4,209m ³ 河川防護柵設置 505m 護岸堤防修繕 1,009m ²] 水辺愛護会等推進事業費 9,240
動物園費	1,404,647	1,457,805	△ 53,158	動物園改革推進事業費 5,707 よこはま動物園管理運営費 802,101 野毛山動物園管理運営費 150,202 金沢動物園管理運営費 324,629 繁殖センター管理運営費 58,494 動物園共同購入費 50,911 動物収集事業費 9,603 動物ふん有効活用事業費 3,000 <アントレプレナーシップ事業>

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
公園緑地整備費	22,239,860	23,283,748	△1,043,888	<p>公園新設整備事業費 15,683,012</p> <p>国庫補助事業費 8,629,560</p> <p>市単独事業費 7,053,452</p> <p> スポーツができる公園の整備 [新横浜公園・谷本公園等] 大規模な公園の整備 [横浜動物の森公園・俣野公園等] 身近な公園の整備 [地区・近隣・街区公園等] 特色ある公園の整備等 [アメリカ山公園・旧住友邸庭園等] </p> <p>公園再整備、改良等事業費 2,881,553</p> <p>国庫補助事業費 568,000</p> <p>市単独事業費 2,313,553</p> <p> 近隣公園リフォーム 2公園 街区公園リフォーム 18公園 施設改良事業 [一般公園・街区公園等] </p> <p> 身近な地域・緑道での防犯強化 事業費 身近な公園での時計設置事業費 【区】 </p> <p>円海山近郊緑地特別保全地区指定・買入 事業費 259,437</p> <p>特別緑地保全地区指定・買入等事業費 3,221,300</p> <p>緑地整備事業費 180,050</p> <p>公共施設等緑化推進事業費 11,061</p> <p>公園緑化協議事業費 3,447</p>
				<p> 住区基幹公園 17公園 都市基幹公園等 16公園 </p>

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
河川整備費	9,043,453	10,534,232	△1,490,779	都市基盤河川改修事業費 8,135,214 国庫補助事業費 7,014,000 市単独事業費 1,121,214 準用河川改修事業費 127,000 国庫補助事業費 27,000 市単独事業費 100,000 流域貯留浸透事業費 383,000 流域貯留施設整備 雨水浸透ます設置(220個) 河川環境整備事業費 396,500 国庫補助事業費 390,400 市単独事業費 6,100 環境教育の一環で行う水・緑豊かな ビオトープづくり事業費 水と緑のネットワーク検討調査費 黒須田川環境整備事業費【区】 雨水調整池等に関する開発指導事業費 1,739
下水道事業会計 繰出金	68,121,248	70,054,921	△1,933,673	下水道事業費充当
自動車事業会計 繰出金	194,826	208,329	△ 13,503	低公害バス集中導入事業費等補助金 187,976 ハイブリッドバス(10両) 粒子状物質減少装置維持管理費等 エコドライブ管理システム整備費補助金 1,250 公共車両優先システム整備費補助金 5,600
風力発電事業費 会計貸付金	21,858	17,434	4,424	風力発電事業費充当
(高速鉄道 事業会計 繰出金)	-	2,955	△ 2,955	

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容																
◎特別会計分	561,858	104,434	457,424																	
風力発電 事業費会計	561,858	104,434	457,424	<table border="0"> <tr> <td>自己財源</td> <td>540,000</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>21,858</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>12,025</td> </tr> <tr> <td>風力発電施設整備事業費</td> <td>535,500</td> </tr> <tr> <td>普及啓発事業費</td> <td>10,289</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>3,044</td> </tr> <tr> <td>公債諸費</td> <td>3,044</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	自己財源	540,000	繰入金	21,858	人件費	12,025	風力発電施設整備事業費	535,500	普及啓発事業費	10,289	公債費	3,044	公債諸費	3,044	予備費	1,000
自己財源	540,000																			
繰入金	21,858																			
人件費	12,025																			
風力発電施設整備事業費	535,500																			
普及啓発事業費	10,289																			
公債費	3,044																			
公債諸費	3,044																			
予備費	1,000																			
<table border="0"> <tr> <td>風車規模</td> <td>2,000kW級1基</td> </tr> <tr> <td>設置予定場所</td> <td>神奈川区鈴繁町(瑞穂ふ頭内)</td> </tr> </table>	風車規模	2,000kW級1基	設置予定場所	神奈川区鈴繁町(瑞穂ふ頭内)																
風車規模	2,000kW級1基																			
設置予定場所	神奈川区鈴繁町(瑞穂ふ頭内)																			
◎公営企業会計分	258,731,292	272,535,278	△13,803,986																	
下水道事業会計	258,731,292	272,535,278	△13,803,986	<table border="0"> <tr> <td>自己財源</td> <td>190,610,044</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>68,121,248</td> </tr> </table>	自己財源	190,610,044	繰入金	68,121,248												
自己財源	190,610,044																			
繰入金	68,121,248																			
○事業概要	<p>市街地での浸水対策、下水処理機能の向上並びに、下水道施設の更新等を図るとともに、下水道施設の適正な維持管理を行う。</p>			○業務の予定量																
				<table border="0"> <tr> <td>1 水再生センター(11か所)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1日平均処理量</td> <td>1,575,000m³</td> </tr> <tr> <td>2 ポンプ場(76か所)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1日平均揚水量</td> <td>832,500m³</td> </tr> <tr> <td>3 水洗便所改造助成件数</td> <td>160件</td> </tr> <tr> <td>4 主な建設改良事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管きよ、ポンプ場及び水再生センター 一等整備事業</td> <td>47,166,050千円</td> </tr> </table>	1 水再生センター(11か所)		1日平均処理量	1,575,000m ³	2 ポンプ場(76か所)		1日平均揚水量	832,500m ³	3 水洗便所改造助成件数	160件	4 主な建設改良事業		管きよ、ポンプ場及び水再生センター 一等整備事業	47,166,050千円		
1 水再生センター(11か所)																				
1日平均処理量	1,575,000m ³																			
2 ポンプ場(76か所)																				
1日平均揚水量	832,500m ³																			
3 水洗便所改造助成件数	160件																			
4 主な建設改良事業																				
管きよ、ポンプ場及び水再生センター 一等整備事業	47,166,050千円																			
(収益的収入及び支出)																				
○収入																				
下水道 使用料収入	63,564,959	63,514,698	50,261																	
一般会計補助金	63,268,977	65,354,554	△2,085,577	雨水処理に要する経費等																
国庫補助金	435	13,771	△13,336	企業債利子補給金																
その他収入	537,725	831,524	△293,799	受託管理収入 660																
計	127,372,096	129,714,547	△2,342,451	その他営業収入等 537,065																

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
○支出				
人件費	7,355,840	8,008,669	△ 652,829	
管きよ費	4,291,322	4,241,695	49,627	管きよの清掃、修繕及び下水道台帳整備費、共同排水設備受託工事費 [利用者負担 一戸あたり1万円]
ポンプ場費	1,460,841	1,321,846	138,995	ポンプ場 76か所
処理場費	8,178,676	7,938,895	239,781	水再生センター11か所 汚泥資源化センター2か所
排水設備費	94,327	90,846	3,481	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進のための助成 [助成件数 160件]
下水道研究費	12,336	13,231	△ 895	下水及び汚泥の処理技術等の研究費
減価償却費等	54,948,016	54,921,015	27,001	
支払利息等	42,482,762	45,348,004	△2,865,242	支払利息及び企業債取扱諸費
総係費その他	6,269,723	6,769,413	△ 499,690	水道事業会計繰出金 4,194,400 [使用料徴収委託費] 総係費等 2,075,323
計	125,093,843	128,653,614	△ 3,559,771	
収益的収支差引	2,278,253	1,060,933	1,217,320	
(資本的収入及び支出)				
○収入				
企業債	53,641,000	63,827,000	△10,186,000	下水道整備事業費充当企業債 25,101,000 資本費平準化債 8,253,000 高金利対策借換債 176,000 借換債 20,111,000
国庫補助金	16,938,913	19,098,933	△ 2,160,020	下水道整備事業に対する国庫補助金
工事負担金	940,041	217,306	722,735	下水道整備事業等に伴う工事負担金
水洗便所改造資金	38,955	48,610	△ 9,655	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
貸付金返還金				
一般会計出資金	4,852,271	4,700,367	151,904	臨時財政特例債元金償還金等
損益勘定留保資金等受入	57,226,269	55,989,448	1,236,821	
計	133,637,449	143,881,664	△10,244,215	

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
○支出 下水道整備費	47,166,050	49,779,519	△2,613,469	身近な水・緑の創造 13,272,564 安全な都市づくり 33,510,286 地球温暖化対策等の推進 383,200
区分	平成18年度	平成17年度	増△減	
雨水 (使用料対象外)	補助 14,138百万円	16,884百万円	△2,746百万円	
	単独 13,573百万円	14,545百万円	△ 972百万円	
汚水 (使用料対象)	補助 16,220百万円	14,750百万円	1,470百万円	
	単独 3,235百万円	3,601百万円	△ 366百万円	
下水道改良費	1,156,724	1,109,724	47,000	水再生センター及び管きよ等の改良費
企業備品購入費	25,105	23,286	1,819	
企業債償還金	82,777,863	90,293,096	△7,515,233	
人件費	2,476,156	2,634,463	△ 158,307	
水洗便所改造 資金貸付金	35,551	41,576	△ 6,025	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金 [貸付件数 103件]
計	133,637,449	143,881,664	△10,244,215	
資本的収支差引	0	0	0	

資源循環局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容																																	
◎ 一般会計分	44,650,671	45,094,879	△ 444,208																																		
資源循環総務費	21,084,416	22,014,557	△ 930,141	人件費 20,832,793 廃棄物減量化・資源化等推進審議会費 617 一般廃棄物処理手数料徴収事業費 96,523 クリーンセンター管理費 62,905																																	
減量・リサイクル推進費	6,499,167	6,431,882	67,285	分別収集の推進事業費 2,977,839 資源選別施設運営費 1,880,100 焼却灰資源化事業費 167,088 「ヨコハマはG30」推進事業費 46,555 生ごみコンポスト化推進事業費 54,734 電気式生ごみ処理機購入助成 2,000基 生ごみコンポスト容器購入助成 600基 食品循環資源飼料化事業費 55,530 資源回収ボックス事業費 25,718 資源集団回収促進事業費 848,367 リサイクルプラザ運営費 85,545 事業系ごみ適正搬入推進事業費 61,684 グリーンコンポスト事業費 76,470																																	
【横浜G30プラン（平成14～22年度）】 平成22年度におけるごみ排出量を平成13年度に対し30%削減する。																																					
○横浜G30プラン																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">計画</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>平成13年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総ごみ量</td> <td>198万ト</td> <td>214万ト</td> <td>226万ト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生抑制量</td> <td>—</td> <td>13万ト</td> <td>23万ト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リサイクル量</td> <td>37万ト</td> <td>68万ト</td> <td>90万ト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ごみ量</td> <td>161万ト</td> <td>133万ト</td> <td>113万ト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最終処分量</td> <td>31万ト</td> <td>25万ト</td> <td>4万ト</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区分	計画			実績	平成13年度	平成18年度	平成22年度	総ごみ量	198万ト	214万ト	226万ト		発生抑制量	—	13万ト	23万ト		リサイクル量	37万ト	68万ト	90万ト		ごみ量	161万ト	133万ト	113万ト		最終処分量	31万ト	25万ト	4万ト		
区分	計画																																				
	実績	平成13年度	平成18年度	平成22年度																																	
総ごみ量	198万ト	214万ト	226万ト																																		
発生抑制量	—	13万ト	23万ト																																		
リサイクル量	37万ト	68万ト	90万ト																																		
ごみ量	161万ト	133万ト	113万ト																																		
最終処分量	31万ト	25万ト	4万ト																																		
事務所費	779,471	737,828	41,643	事務所運営費 698,835 事務所等維持補修費 80,636																																	
事務所等整備費	1,045,439	1,209,797	△ 164,358	資源化施設基幹改修費 100,975 緑資源選別施設整備費 413,787 金沢事務所再整備費 497,943																																	
車両管理費	1,743,166	1,317,612	425,554	収集車両等低公害化推進費 654,377 ごみ収集車等新規リース 90台 うち低公害車 18台 車両維持管理費 1,088,789																																	
適正処理総務費	2,985,480	2,901,756	83,724	家庭ごみ収集運搬業務委託事業費 571,083 中継輸送業務効率化推進事業費 495,312 粗大ごみ処理事業費 1,055,246 クリーンタウン横浜事業費 195,586																																	

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
工場費	6,442,798	5,834,186	608,612	不法投棄防止対策事業費 62,439
				放置自動車対策事業費 12,564
				管路収集施設運営費 121,645
				工場運営費 2,690,246
				工場補修費 1,283,699
				栄工場焼却設備撤去事業費 898,750
				港南工場焼却設備撤去事業費 670,245
				工場環境保全調査費 17,051
				保土ヶ谷工場大規模補修費 490,669
				都筑工場耐震補強実施設計費 22,000
処分地費	3,042,230	3,471,798	△ 429,568	神明台処分地第7次第3期埋立地開設事業費 1,383,912
				南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備費 [環境アセスメント等] 30,900
				神明台処分地跡地整備費 85,367
				南本牧埋立事業負担金 574,948
				南本牧廃棄物最終処分場埋立事業費 152,463
				神明台処分地地下水環境保全対策事業費 13,773
				処分地環境保全調査費 28,964
				管路収集施設整備費
				南本牧埋立事業負担金 143,617
				南本牧廃棄物最終処分場埋立事業費 143,850
産業廃棄物費	593,343	729,938	△ 136,595	廃棄物中間処理リサイクル推進事業費 [県・川崎市との共同事業] 138,000
				産業廃棄物不適正処理監視・指導強化事業費 30,742
				P C B適正処理推進事業費 4,368
				南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備費 [環境アセスメント等] 7,600
				アスベスト廃棄物適正処理推進事業費 11,000
				管路収集施設整備費
				南本牧埋立事業負担金 143,617
				南本牧廃棄物最終処分場埋立事業費 143,850
				廃棄物中間処理リサイクル推進事業費 [県・川崎市との共同事業] 138,000
				産業廃棄物不適正処理監視・指導強化事業費 30,742

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
し尿処理総務費	298,773	354,752	△ 55,979	し尿処理総務管理費 116,367
				公衆トイレ維持管理費 178,023
				浄化槽指導事業費 4,383
し尿処理施設費	109,061	60,106	48,955	磯子検認所運営費 43,575
				磯子検認所補修費 10,010
				災害対策用仮設トイレ整備事業費 1,450
				公衆トイレ整備事業費 54,026

経 済 局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	74,047,079	56,164,268	17,882,811	
経済総務費	21,674,564	4,026,550	17,648,014	人件費 1,187,738 横浜型知的財産戦略推進事業費 27,000 横浜元気企業1,000社作戦推進事業費 5,000 上場企業150社プロジェクト推進事業費 2,000 行政課題解決型技術革新事業費 (横浜版SBI R) 144,000 経済の新たな担い手創生事業費 10,610 地域連携雇用促進事業費 3,000 IT産業集積推進事業費 12,000 経済情報収集分析事業費 26,313 株式会社横浜国際平和会議場関連事業費 2,662,259 株式会社横浜国際平和会議場貸付金 16,000,000 マリントワー再生事業費 1,568,850
【上場企業150社プロジェクト推進事業費】 開港150周年(平成21年)までに市内上場企業数を150社以上とすることを目指し、企業のステージに応じた株式公開支援施策を展開する。				
【経済の新たな担い手創生事業費】 経済の新たな担い手の持つ様々なアイデアやノウハウを活用して、経済活性化の取り組みを推進する民と行政との協働モデルを構築する。				
【地域連携雇用促進事業費】 地元経済界との連携のもと、雇用対策の体系的な提供と産業人材の育成・活用に向けた検討を進める。				
【マリントワー再生事業費】 開港100周年記念として建設されたマリントワーの保存・活用を図り、開港150周年に向け、横浜のシンボルとして再生させる。				
産業活性化推進費	3,711,480	3,557,332	154,148	横浜産業振興公社補助事業費 441,329 中小企業支援センター事業費 165,118 中小企業経営安定事業費 24,055 横浜メディア・ビジネスセンター支援事業費 376,218 [整備費償還金補助等] 横浜情報文化センター支援事業費 [整備費償還金補助等] 2,012,979 横浜商工会議所中小企業相談事業補助金 40,000 企業誘致促進事業費 651,781

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容	
中小企業金融 対策費	43,783,329	43,278,087	505,242	産業開発資金融資原資貸付金 7,858,000	
	区分	特定開発事業	一般開発事業	融資枠：55億円（前年同額）	
	融資枠	500百万円	5,000百万円		
	対象	商店街機能更新 事業等	新しい成長産業 創出事業等	特定開発事業 1,816,000	
	用途	施設の設置に要する土地・建物・設備等		一般開発事業 6,042,000	
	限度額	特に定めない		中小企業金融制度預託金 35,115,000	
	融資割合	事業費の90%以内	事業費の80%以内	融資枠：1,000億円（前年同額）	
	返済期間	20年以内(据置期 間3年以内を含む)	20年以内(据置期 間3年以内を含む)	・中小企業者の少額な資金需要に対応 「地域連携少額対応資金」の新設 ・市の基幹産業である製造業を支援する 「ものづくり支援資金」の新設 ・「IT化対応ビル整備支援」等の政策 的支援融資を拡充（成長支援資金）等	
利率	無利子	年1.5%			
【中小企業金融制度】					
企業の資金ニーズに対応した融資枠を確保するとともに、 利用しやすい制度へ向けた見直しを行い、中小企業の必要 な事業資金の円滑な調達を図る。					
名称	融資枠 百万円	用途	融資限度額 百万円	返済期間	利率
小規模企業資金	16,000	運転・設備資金	無担保・ 無保証人 小口 12.5	7年以内	(※) 固定金利 2.0%~2.4% 変動金利 短プラ+0.7%
振興資金	33,000	運転・設備資金	組合 200 400	運転 7年以内 設備 10年以内	(※) 固定金利 1.7%~2.8% 変動金利 短プラ+0.9%
成長支援資金	4,500				
成長支援	3,500	運転・設備資金	100~200 組合 400	運転 7年以内 設備 10年以内	(※) 固定金利 2.1%~2.7% 変動金利 短プラ+0.8%
IT化対応ビル 整備支援	1,000	運転・設備資金	200	10年以内	固定金利 2.0%
ものづくり支援資金	2,000				
設備支援	1,000	設備資金	200	10年以内	固定金利 2.0%
拠点整備	1,000	設備資金	300	12年以内	固定金利 1.5%
創業ハンダー促進資金	2,200				
開業支援		運転・設備資金	10~20	運転 5年以内 設備 7年以内	(※) 固定金利 2.0%~2.4% 変動金利 短プラ+0.7%
ビジネスプラン		運転・設備資金	200	運転 7年以内 設備 10年以内	固定金利 2.0%
産業立地促進資金	300	運転・設備資金	300	12年以内	固定金利 1.5%
環境保全資金	500	設備資金	80	10年以内	固定金利 1.7%
経営安定資金	15,500				
一般	3,500	運転・設備資金	組合 80 100	運転 5年以内 設備 7年以内	固定金利 1.7%
地域産業 雇用支援特別	2,000	運転・設備資金	組合 80 100	運転 5年以内 設備 7年以内	固定金利 1.4%
金融円滑化特別	4,500	運転資金	20	7年以内	固定金利 1.4%
セーフティネット 特別	5,500	運転・設備資金	組合 80 100	運転 7年以内 設備 10年以内	固定金利 1.7%
地域連携迅速対応資金	17,000	運転資金	80	5年以内	取扱金融機関所定利率
地域連携再生支援資金	500	運転・設備資金	20	10年以内	取扱金融機関所定利率
地域連携少額対応資金	3,000	運転・設備資金	5	5年以内	固定金利 2.0%
貿易振興金融	5,500	運転資金	50	2か月~1年以内	固定金利 1.7%
計	100,000				
(注1) (※)は固定金利と変動金利を選択することができ、固定金利は融資期間に 応じて設定しています。(短プラ=短期プライムレート)					
(注2) 利率は上限利率を表記しています。					
(注3) 上記利率については、平成18年1月1日現在を基準としており、金利の動向に より変動する場合があります。					

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
				中小企業支援信用保証料助成等事業費 439,357 信用保証促進事業費 256,873 横浜型債券市場推進事業費 114,099 〔予想規模200億円(前年同額)〕 ・社債(私募債)の発行支援 ・ローン担保証券(CLO)の発行支援
国際経済費	124,824	113,409	11,415	欧米・アジア・中国経済交流事業費 34,882 〔「アジアにおける横浜」戦略策定事業費〕 「アジアにおける横浜」戦略策定事業費 5,000 海外販路開拓支援事業費 3,100 横浜ワールドビジネスサポートセンター 運営事業費 72,688
成長著しいアジア諸国との経済連携・交流を一層促進するため、開港150周年及び羽田空港再国際化を見据え、「アジアにおける横浜」にふさわしい海外戦略を策定する。				
商業・サービス業 振興費	201,983	251,588	△ 49,605	地域商店街緊急支援事業費 124,700 〔街の賑わい創出プラン支援事業費〕 15,300 市井の名店支援事業費 10,000 商店街を核とした街づくり支援事業費 10,000 商店街活性化イベント助成事業費 20,000 安全・安心な商店街づくり事業費 36,000 商店街共同施設整備助成事業費 33,400 ライブタウン整備事業費 9,000 地域経済活性化支援事業費 32,000 大規模小売店舗立地法運用事業費 3,900 商業団体支援事業費 22,190
工業振興費	348,023	339,146	8,877	ものづくりの再発展支援事業費 266,646 〔ものづくりの再発展支援事業費〕 工業集積促進事業費 83,600 ものづくり経営環境支援事業費 19,950 ものづくり人材育成支援事業費 8,802 新技術・新製品開発促進事業費 74,174 技術力向上支援事業費 80,120 工業団体活動支援事業費 25,601
市内製造業に対し、立地環境・経営革新・人材育成・技術指導等の各種支援を行うことにより、ものづくり産業の持続的発展に結びつける。				

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
ライフサイエンス都市推進費	103,106	117,096	△ 13,990	「ライフサイエンス都市横浜」戦略的モデル事業推進費 27,000 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業費 41,971 バイオ関連産業交流事業費 7,445 京浜臨海部推進事業費 11,190 研究開発拠点形成事業費 15,500
				【「ライフサイエンス都市横浜」戦略的モデル事業推進費】 「健康な市民生活への貢献」、「経済の活性化・雇用の創出」、「研究開発の促進」を目指し、戦略的モデル事業を構築するため、5つのプロジェクト（市民健康ネットワークシステム、機能性食品等）に取り組む。
消費経済費	404,841	402,929	1,912	消費生活総合センター運営事業費 316,776 横浜市消費者協会補助事業費 38,586 消費生活条例に関する運営事業費 10,005 計量検査推進費 31,974 消費者団体等協働促進事業費 4,500 消費者の声・アイデア展開催事業費 3,000
中央卸売市場費 会計繰出金	1,453,095	1,721,040	△ 267,945	
中央と畜場費 会計繰出金	2,241,834	2,357,091	△ 115,257	
◎ 特別会計分	7,486,306	7,745,054	△ 258,748	
中央卸売市場費 会計計	3,997,763	4,172,315	△ 174,552	自己財源 2,544,668 （うち使用料及び手数料 1,873,913） 繰入金 1,453,095
(1) 本場費	2,851,006	3,023,896	△ 172,890	自己財源 1,773,295 （うち使用料及び手数料 1,340,818） 繰入金 1,077,711
運営費	2,650,886	2,835,364	△ 184,478	人件費 320,999 市場運営費等 762,456 〔仲卸業者等経営支援事業費等〕 施設修繕費 52,000 横浜旬鮮市場プロモーション事業費 10,000

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
				公債費 1,505,431
				┌元金 1,127,766
				├利子 377,159
				└公債諸費 506
施設整備費	200,120	188,532	11,588	水産物部機能強化推進事業費
(2) 南部市場費	1,146,757	1,148,419	△ 1,662	┌自己財源 771,373
				├(うち使用料及び手数料 533,095)
				└繰入金 375,384
運営費	1,146,757	1,148,419	△ 1,662	人件費 273,542
				市場運営費等 445,676
				[仲卸業者等経営支援事業費等]
				施設修繕費 77,500
				公債費 350,039
				┌元金 254,964
				├利子 95,044
				└公債諸費 31
中央と畜場費計	3,488,543	3,572,739	△ 84,196	┌自己財源 1,246,709
				├(うち使用料 274,225)
				└繰入金 2,241,834
運営費	3,472,294	3,499,355	△ 27,061	人件費 242,702
				市場運営費等 686,800
				施設修繕費 216,013
				衛生管理強化事業費 49,750
				食肉安定供給等事業費 1,637,069
				公債費 639,960
				┌元金 450,521
				├利子 189,383
				└公債諸費 56
施設整備費	16,249	73,384	△ 57,135	大動物解体ライン改修事業費

横浜プロモーション推進事業本部

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	1,718,214	2,359,488	△ 641,274	
創業・ベンチャー 促進費	398,338	340,694	57,644	人件費 294,484 横浜ベンチャープロモーション事業費 15,860 創業・ベンチャー支援事業費 25,638 産学連携推進事業費 17,636 産学・夢チャレンジサポート事業費 9,300 大学発ベンチャー促進事業費 19,820 東京工業大学(緑区)に開設されるインキュベーション施設に入居する企業への支援等 コミュニティビジネス支援事業費 15,600
観光コンベン ション振興費	1,319,876	2,018,794	△ 698,918	横浜観光プロモーション強化事業費 59,200 横浜型テーマ月間事業費 23,000 全国向けメディアプロモーション事業費 12,000 コンベンション開催誘致支援事業費 50,000 集客イベント支援事業費 37,000 国際花火大会、横浜ハーバーライトファンタジー等 横浜観光コンベンション・ビューロー補助金 431,303 三溪園施設整備支援事業費 330,563 三溪記念館・三溪園鶴翔閣整備費償還金補助 三溪園保勝会運営費補助金 118,974 開港150周年記念事業費 250,000
				【開港150周年記念事業費】 ・プロモーション強化 ・「プレ・イベント」の実施 ・イベント創造プラットフォーム運営補助 ・開港150周年記念イベントへの支援 (ザよこはまパレード、横浜開港祭等) ・記念式典・記念イベント実施プラン策定 ・近代日本開国・横浜開港150周年記念事業推進協議会への支援等

まちづくり調整局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	27,644,601	26,019,048	1,625,553	
建築行政総務費	6,571,418	5,884,493	686,925	人件費 4,050,952 狭あい道路拡幅整備事業費 863,575 [【区】を含む] 違反是正指導強化事業費 33,110 建築開発法務体制強化事業費 2,550 人口減少社会を見通した住環境づくり調査費 5,000 急傾斜地崩壊対策事業費 524,417 がけ地防災対策事業費 78,612 公共建築物アスベスト対策事業費 403,006 民間建築物アスベスト対策事業費 40,000 特定建築物耐震診断・改修促進事業費 50,000 公共建築物耐震対策促進検討調査費 4,000 既存公共建築物省エネルギー推進事業費 3,280 建設関連産業活性化支援事業費 4,500
				【公共建築物アスベスト対策事業費】 横浜市アスベスト対策会議の方針に基づき、吹き付け材が露出する公共建築物について、除去等対応工事を早急を実施する。
				【民間建築物アスベスト対策事業費】 多数の市民が利用する民間建築物で、吹き付けアスベストの分析調査や除去工事等にかかる費用について助成を行う。
公営住宅整備費	7,466,765	7,892,585	△ 425,820	建設 — 建替着工 78戸 [17年度39戸] [南日吉2期、桜ヶ丘1期] — 継続工事 245戸 [17年度251戸] [南日吉1期ほか2団地] 借上 — 供給 505戸 [17年度405戸] 住戸改善 — 竣工 332戸 [17年度390戸] [上飯田182戸、勝田150戸]
優良賃貸住宅事業費	4,275,681	4,107,765	167,916	ヨコハマ・リブいん事業費 3,466,505 家賃助成費 [新規 60戸、継続 8,840戸] 共同施設等整備助成費等 高齢者向け優良賃貸住宅事業費 809,176 家賃助成費 [新規 214戸、継続 243戸] 共同施設等整備助成費等 認定戸数 300戸 [前年同]
工事監理費	66,820	67,950	△ 1,130	本市公共建築物の設計・工事監理等事務費

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
都市計画調査費	149,135	112,509	36,626	都市計画基礎調査費 19,800 都市計画情報等提供事業費 7,320 都市計画図作成費 20,223 都市計画縦覧図書のデータベース化事業費 10,500 地理情報システム(GIS)活用推進事業費 5,000 都市計画審議会関連費等 86,292
公共建築物長寿命化対策費	500,000	277,295	222,705	公共建築物長寿命化対策事業費 500,000 緊急保全対策費 450,196 劣化調査費 49,804
住宅施策推進費	989,701	699,801	289,900	木造住宅・マンション耐震事業費 787,935 緊急マンション構造再検証事業費 30,000 マンション管理組合支援事業費 8,000 民間住宅あんしん入居事業費 5,000 住宅リフォーム等支援事業費 55,600 高齢者住替え促進事業費 15,000 空家活用による地域活動拠点づくり事業費 <アントレプレナーシップ事業> 3,000 住まいの防犯対策推進事業費等 85,166
				【緊急マンション構造再検証事業費】 マンション管理組合が行う構造計算書再検証費用の一部を助成する。
				【高齢者住替え促進事業費】 ・高齢者住替え相談 ・住替え支援モデル事業 ・多様な高齢者向け優良賃貸住宅の促進
市営住宅管理費	7,195,599	6,414,943	780,656	維持管理業務委託費等 3,050,314 借上公営住宅借上費 4,145,285 [新規 607戸、継続 3,380戸]
	市営住宅管理戸数 31,229戸		直接建設 25,831戸 借上 3,987戸 改良 1,411戸	
横浜市住宅供給公社助成費	111,163	227,244	△ 116,081	公社賃貸住宅建設事業資金助成金 [損失補償限度額 29億円(前年度57億円)]
横浜市建築保全公社助成費	318,319	334,463	△ 16,144	運営費補助金
横浜市建築助成公社に対する損失補償				[損失補償限度額 830億円(前年度860億円)]

都市整備局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	29,814,510	25,949,110	3,865,400	
企 画 費	2,502,317	2,695,463	△ 193,146	人件費 2,133,584 都市づくり総合調整費 25,000 横浜市の新しい交通政策の検討費 9,000 総合交通調査調整費 10,050 京浜臨海部調査調整費 8,000 都心部観光バス対策費 10,000 駐車場対策推進費 7,450 公共駐車場管理運営対策費等 160,176 土地取引監視対策事業費等 21,444 景観形成推進事業費 26,500 歴史的景観保全事業費 74,000 都市デザイン行政推進費 6,500
鉄道関連事業費	11,944,529	10,769,671	1,174,858	横浜駅整備事業費 4,574,920 新横浜駅・北口周辺地区総合再整備事業費 463,000 鉄道駅総合改善事業補助金 (京浜急行横浜駅改良) 106,000 横浜高速鉄道株式会社出資金 1,395,000 横浜高速鉄道株式会社貸付金 2,238,524 横浜高速鉄道株式会社助成費 925,795 東横線跡地整備事業費 2,233,683
地 域 整 備 費	7,761,307	7,440,200	321,107	地域まちづくり推進事業費 109,030 いえ・みち まち改善事業費 111,899 鶴見駅東口地区市街地再開発事業費 175,000 鶴ヶ峰駅南口地区市街地再開発事業費 817,853 上大岡C南地区市街地再開発事業費 1,089,390 戸塚駅周辺整備事業費 527,959 矢向跨線人道橋整備事業費 25,000 住宅地区改良事業費 253,119 拠点整備促進費 67,700 [【区】を含む] 時代に即したまちづくり推進費 5,000

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
				横浜駅周辺地区整備事業費 89,000
				高島二丁目地区市街地再開発事業費 736,300
				ヨコハマポートサイド地区整備事業費 689,637
				北仲通地区再整備事業費 38,000
				旧第一銀行取得費 116,000
				桜木町駅等周辺整備事業費等 58,200
				横浜駅東口ペDESTリアンデッキ整備 事業費 444,000
				既成市街地連絡施設等整備事業費 415,000
				みなとみらい21地区施設管理運営費及び 用地費 1,655,044
				みなとみらい21地区安全管理計画費 10,000
市街地開発事業費 会計繰出金	7,606,357	3,959,236	3,647,121	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費 繰出金 353,191
				金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費 繰出金 36,307
				戸塚駅前地区中央土地区画整理事業費 繰出金 2,241,817
				上大岡駅西口地区市街地再開発事業の収支 不足相当繰出金 1,500,000
				公債費等繰出金 3,475,042
(公共事業用地費 会計繰出金)	-	916,540	△ 916,540	
(高速鉄道事業 会計繰出金)	-	168,000	△ 168,000	

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 特別会計分	20,073,465	14,169,769	5,903,696	
市街地開発事業費 会 計	20,073,465	14,169,769	5,903,696	自己財源 12,467,108 繰入金 7,606,357
戸塚駅西口 第1地区 市街地再開 発事業費	6,775,806	3,415,285	3,360,521	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 施行面積 約4.3ha 計画年度 平成8～24年度(再検討中) 総事業費 (再検討中)
金沢八景駅東口 地区土地区画 整理事業費	39,000	36,642	2,358	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 施行面積 約2.4ha 計画年度 昭和61～平成21年度 (再検討中) 総事業費 (再検討中)
上大岡駅西口 地区市街地 再開発事業費	294,546	284,998	9,548	上大岡駅西口地区市街地再開発事業 保留床管理費等
戸塚駅前地区 中央土地区画 整理事業費	2,265,681	1,840,480	425,201	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業 施行面積 約6.8ha 計画年度 平成14～20年度 総事業費 約310億円
都市整備基金費	2,535,192	2,663,531	△ 128,339	都市整備基金積立金 927,070 上大岡駅西口地区市街地再開発事業の収支 不足相当積立金 1,500,000 用地管理費等 108,122
公債費等	8,163,240	5,928,833	2,234,407	元金 7,312,888 利子 795,118 公債諸費等 55,234

道 路 局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増 △ 減	主な事業内容
◎ 一般会計分	84,464,493	88,830,537	△4,366,044	
道路行政総務費	5,652,691	5,576,778	75,913	人件費 5,537,038 積算業務電算処理運営費 13,585 公共事業IT化推進費等 102,068
道路用地整理費	130,346	149,263	△ 18,917	公道移管助成費 116,511 未処理道路用地整理費・認定路線管理費等 13,835
道路台帳整備費	228,559	248,246	△ 19,687	道水路等境界調査費 122,400 道路台帳整備費 106,159
道路等管理費	2,184,427	2,151,843	32,584	道路清掃費 582,814 道路照明灯管理費 976,194 ハマロードサポーター事業費 9,430 道路管理システム運用事業費 152,090 道路管理費等 463,899
道路等維持費	9,782,125	9,892,086	△ 109,961	道路修繕費 8,538,000 すず風舗装整備事業費 300,000 私道対策事業費 112,667 街路樹・植樹帯管理事業費 559,694 交通安全施設補修費等 271,764
放置自転車等 対策費	2,043,736	2,017,174	26,562	自転車等放置防止対策事業費 461,002 有料自転車駐車場運営事業費 1,466,234 自転車等放置特別対策推進事業費 66,300 自転車等対策事業指針策定事業費 10,000 民営施設整備助成費 40,200
橋りょう等維持費	1,106,670	1,326,131	△ 219,461	橋りょう長寿命化推進費 340,800 [橋りょう点検費、維持補修・塗装費] こ線橋補修工事費 403,917 橋りょう地震対策費 111,757 [落橋防止及び橋脚補強工事(3橋)] トンネル補修費(1か所) 250,196

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
駅まで15分 道路等整備費	8,680,640	8,677,540	3,100	駅まで15分道路整備費 8,427,600 バス路線又は将来バス路線となるような 地区幹線道路等の拡幅及び交差点改良等 81か所 スムーズ交差点プラン 6か所 長津田の歴史を活かした道路整備費 【区】 道路改良費 253,040
交通安全施設等 整備費	1,751,517	1,006,511	745,006	交通安全施設等整備事業費 611,483 【歩道設置、道路照明灯設置等】 自転車駐車場施設整備費 1,096,354 雑線類地中化促進事業費 41,680 横浜駅東口誘導ブロック整備促進事業費 【区】 2,000
交通輸送対策費	173,444	122,831	50,613	おでかけサポートバスモデル事業費 20,960 バス活性化対策事業費 76,700 新しい総合的交通政策の検討費 9,000 最寄駅まで15分の交通体系整備推進調査費 6,000 鉄道駅総合改善事業補助金 15,240 (羽田空港アクセス改良) ドリームバスターミナル整備費 30,000 交通バリアフリー化推進調査費 12,544 知っ得出前講座事業費 3,000
道路特別整備費	6,524,203	7,192,014	△ 667,811	国庫補助事業費 5,172,032 市単独事業費 1,352,171 主要な地方道等の整備費 上郷公田線、市道田谷線等 スムーズ交差点プラン 3か所 あんしん歩行エリア整備 バリアフリー歩行空間整備 踏切道の改良

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
街路整備費	32,444,721	36,065,139	△3,620,418	国庫補助事業費 26,342,736 市単独事業費 6,101,985 都市計画道路等の整備費 都市計画道路 環状3号線、環状4号線、山下長津田線、横浜伊勢原線、横浜鎌倉線、大田神奈川線等 相模鉄道本線(星川駅～天王町駅) 連続立体交差事業費 横浜市道路建設事業団助成費 金沢シーサイドライン車両基地用地費 金沢文庫駅周辺歩行空間改善整備費【区】 大船駅北口整備事業費等
高速道路等整備費	2,696,994	1,806,689	890,305	横浜環状道路関連街路調査費 26,500 横浜環状南線関連街路 横浜環状北線関連街路 (仮称)横浜環状北西線調査費 118,000 釜利谷連絡道路・横浜青葉IC関連道路用地費 1,732,810 首都高速道路の整備等に対する出資金 677,000 横浜ベイブリッジ・スカイウォーク管理運営費等 142,684
道路費負担金	7,759,500	8,720,673	△961,173	国が施行する道路の整備費等の一部負担
自動車駐車場事業費会計繰出金	859,959	879,022	△19,063	公債費に対する繰出金
公共事業用地費会計繰出金	2,436,861	2,998,597	△561,736	都市開発資金借入に対する元利償還金
自動車事業会計繰出金	8,100	-	8,100	バス活性化対策事業費 バス・鉄道共通ICカード設備導入補助

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容						
◎ 特別会計分	1,272,622	1,272,089	533							
自動車駐車場 事業費会計	1,272,622	1,272,089	533	<table border="1"> <tr> <td>自己財源</td> <td>412,663</td> </tr> <tr> <td>(うち使用料)</td> <td>410,662</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>859,959</td> </tr> </table>	自己財源	412,663	(うち使用料)	410,662	繰入金	859,959
自己財源	412,663									
(うち使用料)	410,662									
繰入金	859,959									
自動車駐車場 運営費	402,469	393,067	9,402	福富町西公園地下駐車場運営費 75,413 ポートサイド地下駐車場運営費 59,855 馬車道地下駐車場運営費 60,774 山下町地下駐車場運営費 61,517 日本大通り地下駐車場運営費 62,736 伊勢佐木長者町地下駐車場運営費 57,174						
公債費	870,153	879,022	△ 8,869	元金 641,059 利子 228,955 公債諸費 139						

港 湾 局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増 △ 減	主な事業内容
◎ 一般会計分	16,345,312	15,284,361	1,060,951	
港湾総務費	2,130,871	2,162,660	△ 31,789	人件費 2,060,895 管理費 69,976
港湾運営費	545,989	559,626	△ 13,637	プレジャーボート等対策費 35,639 港湾労働者等福利厚生対策費 68,794 電算管理運営費 110,363 国有港湾施設賃借料 188,699
海事業務費	382,405	398,283	△ 15,878	海上清掃費 154,702 海事関係運営費 220,296
ふ頭業務費	2,619,920	3,021,228	△ 401,308	港湾施設の保安対策費 454,212 大さん橋国際客船ターミナル管理運営費 249,937 海づり施設運営費 31,200 環境保全費 [緑地管理等] 1,201,407 ふ頭運営費 683,164
施設営繕費	709,967	806,078	△ 96,111	ガントリークレーン管理費 141,900 施設修繕費 414,502 船舶関係修繕費 137,000
しゅんせつ費	100,000	128,900	△ 28,900	港内等しゅんせつ費 80,000 沈廃船引揚撤去費 20,000
港湾振興費	227,025	256,859	△ 29,834	船舶・貨物誘致促進事業費 5,624 横浜港インナーハーバー推進事業費 2,000 国際港湾都市交流促進事業費 8,447 客船誘致推進事業費 44,643 市民と港を結ぶ事業費 146,612 [海事広報艇「はまどり」の運航等] 港湾情報調査費 13,729
港湾企画費	70,014	136,523	△ 66,509	港湾整備計画調査費 10,000 新山下地区再開発事業費 6,100 港湾統計調査費 42,601

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
ふ頭整備費	5,378,746	4,122,757	1,255,989	象の鼻地区再整備事業費 450,000 [護岸等の設計・工事、防波堤復元調査] 杉田臨海緑地整備事業費 190,000 大黒ふ頭整備事業費 300,000 出田町ふ頭岸壁改修事業費 354,500 各ふ頭整備費 589,695 横浜ベイサイドマリーナ株式会社に対する 整備負担金 80,551 港湾関連用地等購入費 1,154,000 八景島等用地購入費 2,000,000 [南本牧埋立事業の収支不足に対する支援 としての公共用地購入費] 国道357号本牧側出口改良費 30,000 自走式渡船橋改良費 230,000
本牧ふ頭整備費	277,000	1,081,900	△ 804,900	B C突堤間ふ頭用地造成費 48,000 スーパー中枢港湾育成事業費 229,000 [荷さばき施設整備支援費 108,000] [ターミナルオペレーター会社への無 利子貸付等] 海上コンテナ鉄道輸送効率化事業費 112,000 [C D突堤間船溜り埋立事業費 9,000] (再掲) [国直轄事業費負担金 900,000] (本牧D突堤岸壁改良) [本牧ふ頭整備費 計 1,177,000]
南本牧ふ頭建設費	356,205	363,190	△ 6,985	ふ頭用地造成費 188,915 橋りょう整備費 22,500 排水管整備事業費 76,790 南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備費 [実施設計] 68,000 (再掲) [国直轄事業費負担金 450,000] 横浜港埠頭公社貸付金 491,000 臨海部土地造成事業(埋立事業会計) 3,855,194 [南本牧ふ頭建設費 計 5,152,399]

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
臨港幹線道路 整備費	1,173,000	930,000	243,000	国庫補助事業費 1,017,500 市単独事業費 155,500
横浜港埠頭公社 助成費	507,936	22,816	485,120	建設事業費利子補給金 16,936 建設事業費貸付金 491,000 [コンテナヤード拡張整備事業費の無利子 貸付等]
港湾整備費 負担金	1,350,000	855,000	495,000	国が施行する南本牧外周護岸整備事業等の 本市負担金
埋立事業会計 繰出金	516,234	438,541	77,693	埋立事業会計で実施したみなとみらい21 埋立事業の港湾整備事業に対する繰出金 [過年度に発行した企業債の公債費繰出]
◎ 特別会計分	2,202,084	2,070,934	131,150	
港湾整備事業費 会計	2,202,084	2,070,934	131,150	[全額自己財源 (うち使用料 1,912,971)] 人件費 288,845 上屋等管理費 535,019 上屋等維持補修費 346,219 公債費 938,077 [元金 759,404 利子 178,511 公債諸費 162]

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎公営企業会計分		(158,396,039)		○業務の予定量 1 金沢地先埋立事業 付帯工事等 2 みなとみらい21埋立事業 付帯工事等 3 南本牧埋立事業 (1) 護岸延長 外周護岸上部工 486m (2) 埋立土量 1,080,000㎡ (3) 付帯工事等 4 金沢木材港埋立事業 付帯工事等 5 新山下町貯木場埋立事業 付帯工事等
埋立事業会計	58,015,136	62,238,303	△4,223,167	
		(158,396,039)		
	58,015,136	62,238,303	△4,223,167	
※上段()内は、みなとみらい21、金沢木材港の損益計算開始に伴う費用を加えたもの。				
<p>みなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業については基盤整備が概ね完了し、総事業費及び処分面積がほぼ確定するため、平成17年度から損益計算を開始します。</p>				
(収益的収入及び支出)				○事業概要 金沢地先埋立事業については、土地処分に必要な施設の修繕等を行う。 みなとみらい21埋立事業については、地区内道路整備等を行う。 南本牧埋立事業については、建設発生土受入れのための中仕切護岸整備等を行う。 金沢木材港埋立事業については、地区内の緑地の整備等を行う。 新山下町貯木場埋立事業については、下水道施設改良等を行う。
○収入				
完成土地収益	18,675,395	3,644,026	15,031,369	
土地売却収益	16,114,072	3,463,937	12,650,135	
土地貸付収益	921,628	175,745	745,883	
その他収益	1,639,695	4,344	1,635,351	
みなとみらい21埋立事業収益	-	95,478,056	△95,478,056	
金沢木材港埋立事業収益	-	10,204,096	△10,204,096	
計	18,675,395	(109,326,178)	15,031,369	
○支出				
完成土地費用	11,350,172	297,819	11,052,353	
土地売却原価	8,477,316	573	8,476,743	
管理費等	2,872,856	297,246	2,575,610	
みなとみらい21埋立事業費用	-	86,852,484	△86,852,484	
金沢木材港埋立事業費用	-	9,305,252	△9,305,252	
計	11,350,172	(96,455,555)	11,052,353	
収益的収支差引	7,325,223	(12,870,623)	3,979,016	
※()内は、みなとみらい21、金沢木材港の損益計算分。				

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
(資本的収入及び支出)				
○ 収入				
企業債	18,618,000	27,502,000	△8,884,000	みなとみらい21埋立事業 借換債 2,623,000 南本牧埋立事業 借換債 15,995,000
土地売却代金	4,852,674	9,080,000	△4,227,326	土地売却に係る収入
一般会計補助金	464,584	438,541	26,043	港湾整備事業に係る一般会計からの補助金
その他収入	4,827,390	5,501,942	△ 674,552	土砂投入料、受取利息等
損益勘定 留保資金等	17,902,316	19,418,001	△1,515,685	
計	46,664,964	61,940,484	△15,275,520	
○ 支出				
金沢地先 埋立事業費	1,370,197	1,296,573	73,624	臨海部土地造成事業費
みなとみらい21 埋立事業費	882,987	3,161,196	△2,278,209	臨海部土地造成事業費
南本牧 埋立事業費	8,545,162	10,346,264	△1,801,102	臨海部土地造成事業費及び建設発生土受入 事業費
金沢木材港 埋立事業費	357,170	632,022	△ 274,852	臨海部土地造成事業費
新山下町貯木場 埋立事業費	497,864	659,148	△ 161,284	臨海部土地造成事業費
企業債償還金	34,991,584	45,825,281	△10,833,697	みなとみらい21埋立事業債、南本牧埋立 事業債、金沢木材港埋立事業債及び新山 下町貯木場埋立事業債償還金
予備費	20,000	20,000	-	
計	46,664,964	61,940,484	△15,275,520	
資本的収支差引	0	0	0	

消 防 局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増 △ 減	主な事業内容
◎ 一般会計分	37,049,817	38,774,598	△1,724,781	
消防総務費	32,335,523	33,803,653	△1,468,130	人件費 30,436,507
1局、18署、80出張所、市民防災センター (平成18年度末見込)				庁舎・車両・通信施設等維持管理費 1,065,282
【消防署自主企画事業費】 18消防署がそれぞれに市民ニーズや地域特性に応じた独自の事業を展開				情報管理等業務企画費 231,507 消防署自主企画事業費 15,792 市民防災センター運営費 47,757 運営費 538,678
予防活動費	207,493	202,046	5,447	火災予防活動費 58,823
家庭防災員の委嘱と、市民防災意識の普及・啓発を図るほか、危険物施設設置等の許認可及び指導などの予防活動を推進				市民防災実践活動費 8,062 住宅用火災警報器設置普及事業費 22,284 家庭防災員指導経費 39,840 危険物許認可等業務費 42,751 査察業務費等 35,733
【住宅用火災警報器設置普及事業費】 消防法に基づき設置が義務化される住宅用火災警報器の普及促進及びねたきり高齢者在宅世帯等に対する設置補助				
警防活動費	1,074,248	1,120,607	△ 46,359	警備・救助活動費 99,390
災害警備、救助・救急のための各種資機材の購入及び警備活動に要する経費				消防隊救急資器材整備費 21,466 生物・化学剤対応資機材整備費 49,602 通信指令施設運営費 673,590 救急業務高度化推進費 43,753 救急活動費 186,447
【消防隊救急資器材整備費】 消防隊等に自動体外式除細動器(AED)を含む救急資器材を整備				
【生物・化学剤対応資機材整備費】 生物・化学剤による災害に対応するため、生物剤検知装置及び陽圧式化学防護服を増強配置				
航空活動費	262,957	255,020	7,937	空港管理費 18,570
横浜ヘリポート及び航空隊運営費				航空隊運営費 244,387
消防研修費	206,580	230,983	△ 24,403	初任教育・現任教育等研修費 34,222 救急救命士養成教育費 38,203 救急業務高度化推進費 16,193 消防訓練センター維持管理費 112,615 消防科学・研究開発費 5,347
消防訓練センターの運営に要する経費等				

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
消防団費 消防団 21団、団員8,305人(平成18年度定員) 【消防団員安全確保対策等資機材整備費】 国民保護法により、消防団員の新たな任務として避難住民の誘導が加えられたことから、避難・誘導活動に必要な資機材及び団員の安全確保に必要な資機材を整備	770,131	703,692	66,439	可搬式小型動力ポンプ整備費 31,952 消防団員安全確保対策等資機材整備費 76,860 小型動力ポンプ積載車整備・購入補助金 52,000 器具置場建設補助金 15,000 器具置場環境整備補助金 3,125 火災出場等活動奨励費 135,603 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 170,619 車両・器具置場維持管理費等 284,972
消防庁舎建設費	746,867	1,010,218	△ 263,351	庁舎整備 都筑消防署北山田消防出張所(新築) 青葉消防署青葉台消防出張所(新築) 緑消防署長津田消防出張所(建替)
消防車両購入費	659,736	728,754	△ 69,018	<更新> 32台
防火水槽整備費	21,089	44,824	△ 23,735	<新設> 40m ³ 2基(合計 2,317基) <設置補助> 40m ³ 2基
水道事業会計繰出金	765,193	674,801	90,392	消火栓維持管理費 763,604 消火栓使用水料 1,589

水道局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
1 水道事業会計	128,594,160	131,055,874	△2,461,714	<p>○事業概要</p> <p>安定した給水体制を確立し、市民に安全で良質な水を供給するため、基幹施設整備事業や配水管整備事業等を引き続き実施する。また、水道施設の耐震化を図り、地震に強い水道づくりを進める。</p>
○業務の予定量				
1 給水戸数	1,698,000 戸			
2 年間総給水量	441,650,000 m ³			
3 1日平均給水量	1,210,000 m ³			
(収益的収入及び支出)				
○収入				
水道料金収入	76,107,109	76,567,563	△ 460,454	
水道利用加入金	4,435,369	4,356,425	78,944	
一般会計補助金	512,292	571,407	△ 59,115	
国庫補助金	99,505	98,837	668	
その他収入	10,503,368	11,330,114	△ 826,746	
計	91,657,643	92,924,346	△1,266,703	
○支出				
人件費	20,479,450	22,017,121	△1,537,671	
物件費等	20,883,676	20,496,215	387,461	
企業団受水費	18,592,567	19,535,339	△ 942,772	
企業団補助金	454,000	521,000	△ 67,000	
減価償却費等	18,336,079	17,780,404	555,675	
支払利息等	6,501,478	7,256,725	△ 755,247	
計	85,247,250	87,606,804	△2,359,554	
収益的収支差引	6,410,393	5,317,542	1,092,851	
(資本的収入及び支出)				
○収入				
企業債	13,283,000	13,990,000	△ 707,000	
一般会計出資金	1,214,000	1,244,000	△ 30,000	
国庫補助金	581,230	271,922	309,308	
その他収入	824,806	942,206	△ 117,400	
損益勘定留保資金等受入	27,443,874	27,000,942	442,932	
計	43,346,910	43,449,070	△ 102,160	
				<p>相模川水系等施設の企業債利息に係る補助金等</p> <p>相模貯水池大規模建設改良事業に係る国庫補助金</p> <p>給水工事収入、他会計繰入金及び共用施設管理費負担金等</p> <p>動力費、薬品費及び修繕費等</p> <p>神奈川県内広域水道企業団への受水費</p> <p>相模川水系等施設の企業債利息に係る補助金</p> <p>企業債利息及び企業債取扱諸費</p> <p>建設改良費充当企業債 10,473,000</p> <p>借換債 2,762,000</p> <p>高金利対策借換債 48,000</p> <p>相模川水系建設事業等に係る出資金</p> <p>配水池築造工事等に係る国庫補助金</p> <p>工事負担金等</p>

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
○支出 建設改良費	27,995,762	24,156,847	3,838,915	基幹施設整備事業費 10,600,000 [都岡幹線φ38インチ管更新工事ほか] 配水管整備事業費 14,000,000 [老朽管改良工事ほか] 受託建設費 44,129 その他建設改良費 3,351,633 [〔仮称〕菊名合同庁舎建替工事ほか]
企業債償還金等 投資	14,371,648 979,500	18,048,223 1,244,000	△3,676,575 △ 264,500	相模川水系建設事業等に係る企業団への 出資金等 [水のふるさと道志の森基金積立金含む]
計	43,346,910	43,449,070	△ 102,160	
資本的収支差引	0	0	0	
2 工業用水道 事業会計	4,352,655	4,433,233	△ 80,578	○業務の予定量 供給事業所数 62工場 1日当たり契約給水量 274,400 m ³
(収益的収入及び支出)				
○収入				
工業用水道 料金収入	2,834,607	2,860,883	△ 26,276	
国庫補助金	36,300	37,800	△ 1,500	
その他収入	69,056	131,992	△ 62,936	
計	2,939,963	3,030,675	△ 90,712	
○支出				
人件費	509,332	524,215	△ 14,883	
物件費等	1,351,164	1,387,457	△ 36,293	共用施設維持管理負担金及び修繕費等
減価償却費等	694,431	654,616	39,815	
支払利息等	220,971	240,897	△ 19,926	企業債利息及び企業債取扱諸費等
計	2,775,898	2,807,185	△ 31,287	
収益的収支差引	164,065	223,490	△ 59,425	
(資本的収入及び支出)				
○収入				
企業債	131,000	143,000	△ 12,000	建設改良費充当企業債
国庫補助金	111,300	111,200	100	工業用水道施設整備事業等に係る 国庫補助金
その他収入	103,100	79,511	23,589	工事負担金

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
損益勘定留保 資金等受入	1,231,357	1,292,337	△ 60,980	
計	1,576,757	1,626,048	△ 49,291	
○支出 建設改良費	1,143,546	1,145,870	△ 2,324	工業用水道施設整備事業費 761,344 その他建設改良費 382,202 [共同施設等事業費分担金ほか]
企業債償還金等	433,211	480,178	△ 46,967	
計	1,576,757	1,626,048	△ 49,291	
資本的収支差引	0	0	0	

交 通 局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
1 自動車事業会計	31,244,296	32,215,216	△ 970,920	
○業務の予定量				○事業概要
1 車両数			874両	<p>経営環境がより厳しさを増していく中で、「市営交通経営改革プラン」を着実に実施するための施策を推進する。</p> <p>自主自立した経営に向けて、特殊勤務手当等の見直しによる人件費の削減や運営経費の徹底した削減に取り組む。</p> <p>また、ノンステップバスや電気式ハイブリッドバスの導入により、福祉・環境対策を推進するとともに、一部の路線からICカード乗車券の導入を開始するなどお客様満足の向上を図る。</p>
2 運転キロ数(1日当たり)		104,000km		
3 輸送人員(1日当たり)		382,500人		
(収益的収入及び支出)				
○収入				
乗車料収入	23,550,082	25,508,558	△ 1,958,476	特別乗車証負担金 6,013,045
広告料収入	280,523	300,159	△ 19,636	
一般会計補助金	2,138,620	2,590,424	△ 451,804	資本費緩和補助金 1,380,439
				地共済追加費用負担補助金 376,350
				行政路線補助金 215,785
				低公害バス維持管理費補助金等 166,046
その他収入	233,643	254,814	△ 21,171	
計	26,202,868	28,653,955	△ 2,451,087	
○支出				
人件費	19,085,313	20,915,203	△ 1,829,890	
経費等	4,751,823	5,121,332	△ 369,509	
減価償却費等	2,517,377	2,594,015	△ 76,638	
支払利息等	100,990	124,528	△ 23,538	企業債利息等
その他	46,899	-	46,899	固定資産の除却費
計	26,502,402	28,755,078	△ 2,252,676	
収益的収支差引	△ 299,534	△ 101,123	△ 198,411	
(資本的収入及び支出)				
○収入				
企業債	2,146,000	1,661,000	485,000	建設改良費充当企業債
国庫補助金	70,900	62,800	8,100	ノンステップバス導入補助金(40両) 60,000
				ICカードシステム整備費補助金 8,100
				公共車両優先システム整備費補助金(100両分) 2,800
県補助金	15,000	15,000	-	運輸事業振興助成交付金
一般会計補助金	132,700	117,575	15,125	ノンステップバス導入補助金(40両) 60,000
				低公害バス導入補助金(10両) 57,750
				ICカードシステム整備費補助金 8,100
				公共車両優先システム整備費補助金(100両分) 5,600

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
その他収入	2,400	2,400	-	エコドライブ管理システム整備費補助金 1,250
損益勘定留保 資金等受入	2,374,894	1,601,363	773,531	
計	4,741,894	3,460,138	1,281,756	
○支出				
建設改良費等	2,429,796	1,919,081	510,715	バス車両購入費(72両) 1,995,720 ICカード導入費 176,301 営業所施設整備費等 257,775
企業債償還金	2,312,098	1,541,057	771,041	
計	4,741,894	3,460,138	1,281,756	
資本的収支差引	0	0	0	
2. 高速鉄道事業会計	107,049,892	123,729,385	△ 16,679,493	
○業務の予定量				○事業概要
1 車両数	38編成	228両		「改善型公営企業」への転換を図るため、「市営交通経営改革プラン」の目標達成に向けた施策を推進する。 駅業務委託の拡大等により運営経費の削減を図るとともに、ICカード乗車券を導入するなどお客様満足の向上を図る。 また、駅構内やエレベータ内に防犯カメラを新增設するほか、車両の新火災対策基準に対応して車両改造を行うなど安全対策を推進する。 横浜環状鉄道中山～日吉間については、引き続き土木工事や軌道等の設備工事の進捗よくを図り、新たに駅施設の建築工事や車両の走行試験を行う。
2 運転キロ数(1日当たり)	72,400km			
3 輸送人員(1日当たり)	464,400人			
(収益的収入及び支出)				
○収入				
乗車料収入	31,737,703	31,201,229	536,474	特別乗車証負担金 1,986,496
広告料収入	609,838	580,970	28,868	
一般会計補助金	5,799,927	5,628,934	170,993	特例債元利償還補助金 2,670,991 資本費負担緩和分企業債利子補助金 1,786,623 高資本費対策利子補助金 1,200,000 基礎年金公的負担補助金等 142,313 建設に係る補助金
県補助金	100,000	100,000	-	
その他収入	855,525	846,746	8,779	
計	39,102,993	38,357,879	745,114	

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
○支出				
人件費	9,024,412	9,796,980	△ 772,568	
経費等	5,543,465	4,916,739	626,726	
減価償却費等	14,568,429	13,307,221	1,261,208	
支払利息等	15,076,128	15,743,224	△ 667,096	建設改良費充当企業債利息 10,947,692 資本費平準化債利息 125,901 資本費負担緩和分企業債利息 3,616,353 特例債利息 275,124 企業債取扱諸費等 111,058
計	44,212,434	43,764,164	448,270	
収益的収支差引	△ 5,109,441	△ 5,406,285	296,844	
資本費負担緩和分企業債	2,100,000	8,400,000	△ 6,300,000	
(資本的収入及び支出)				
○収入				
企業債	29,353,000	37,061,000	△ 7,708,000	建設改良費充当企業債 18,983,000 資本費平準化債 3,000,000 特例債 3,044,000 借換債 223,000 高資本費対策借換債 4,103,000
一般会計出資金	8,778,000	11,843,000	△ 3,065,000	建設改良費に係る出資金 6,778,000 経営健全化出資金 2,000,000
国庫補助金	2,787,588	3,510,215	△ 722,627	建設改良費に係る補助金
一般会計補助金	8,471,949	4,746,442	3,725,507	建設改良費に係る補助金 3,365,732 地下鉄緊急整備事業特別分企業債元利償還補助金 524,170 高資本費対策元金補助金 4,582,047
その他収入	2,276,310	1,990,289	286,021	受託工事収入 1,955,402 その他収入 320,908
損益勘定留保資金等受入	5,499,651	7,502,676	△ 2,003,025	
一時借入金(負担金)	5,670,960	12,127,599	△ 6,456,639	
(負担金)	-	1,184,000	△ 1,184,000	
計	62,837,458	79,965,221	△ 17,127,763	
○支出				
建設改良費	35,551,162	47,835,550	△ 12,284,388	中山～日吉間建設費 26,080,245 営業線改良費等 7,515,515 [駅構内の防犯カメラの設置等防犯対策含む] 受託工事費 1,955,402

病院経営局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
病院事業会計	42,234,322	39,132,820	3,101,502	
1 市民病院	17,339,602	16,926,420	413,182	病床：626床 入院1日 560人 外来1日 1,400人 がん検診センター 検診人員 一次検診 32,140人 二次検診 19,160人 計 51,300人
(収益的収入及び支出)				○事業概要
○収入				公設公営の総合的な病院として、救急医療、感染症医療など地域に必要とされる政策的医療に取り組むとともに、地域医療全体の質向上に資するための先導的な役割を果たしていく。
入院収入	8,584,800	8,228,700	356,100	
外来収入	3,601,500	3,227,400	374,100	
がん検診収入	384,102	412,130	△ 28,028	
一般会計負担金	974,596	1,255,180	△ 280,584	
一般会計補助金	549,535	574,911	△ 25,376	
その他収入	649,044	561,275	87,769	
計	14,743,577	14,259,596	483,981	
○支出				
人件費	7,129,420	7,083,024	46,396	
経費	6,874,788	6,525,350	349,438	材料費 3,603,036 病院運営費その他 3,271,752
本部費	308,711	319,101	△ 10,390	本部人件費 216,164 本部経費 92,547
減価償却費等	1,032,193	1,025,312	6,881	
支払利息等	361,067	371,398	△ 10,331	企業債利息及び企業債取扱諸費
計	15,706,179	15,324,185	381,994	
収益的収支差引	△ 962,602	△ 1,064,589	101,987	
(資本的収入及び支出)				
○収入				
企業債	476,000	840,000	△ 364,000	建設改良費充当企業債
一般会計出資金	285,111	269,100	16,011	企業債償還金充当
一般会計補助金	3,000	-	3,000	新型インフルエンザ対策に対する補助金
損益勘定留保金	869,312	493,135	376,177	
計	1,633,423	1,602,235	31,188	

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
○支出				
施設整備工事費	805,755	898,585	△ 92,830	施設改修工事等
固定資産購入費	400,000	300,000	100,000	医療備品購入費等
企業債償還金	427,668	403,650	24,018	
計	1,633,423	1,602,235	31,188	
資本的収支差引	0	0	0	
2 脳血管医療 センター	9,943,364	9,176,776	766,588	病床：300床 入院1日 276人 外来1日 160人 介護老人保健施設 定員：80人 入所者1日 76人 ○事業概要 脳血管疾患医療の専門病院として、後遺症の軽減と早期社会復帰の支援に取り組む。
(収益的収入及び支出)				
○収入				
入院収入	3,122,940	2,921,460	201,480	
外来収入	588,000	547,400	40,600	
介護老人保健施設収入	380,660	399,131	△ 18,471	
一般会計負担金	2,163,863	2,175,145	△ 11,282	
一般会計補助金	241,230	251,958	△ 10,728	
その他収入	159,242	165,408	△ 6,166	
計	6,655,935	6,460,502	195,433	
○支出				
人件費	3,598,700	3,713,903	△ 115,203	
経費	2,451,129	2,405,195	45,934	材料費 979,063 病院運営費その他 1,472,066
本部費	114,640	117,689	△ 3,049	本部人件費 86,315 本部経費 28,325
減価償却費等	1,202,866	1,331,382	△ 128,516	
支払利息等	539,921	554,463	△ 14,542	企業債利息及び長期借入金利息等
計	7,907,256	8,122,632	△ 215,376	
収益的収支差引	△1,251,321	△1,662,130	410,809	
(資本的収入及び支出)				
○収入				
企業債	460,000	115,000	345,000	建設改良費充当企業債
一般会計出資金	548,071	536,095	11,976	企業債償還金充当

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
一時借入金	1,028,037	403,049	624,988	
計	2,036,108	1,054,144	981,964	
○支出				
施設整備工事費	278,000	190,000	88,000	施設改修工事等
固定資産購入費	250,000	60,000	190,000	医療備品購入費等
企業債償還金	822,108	804,144	17,964	
長期借入金返還金	686,000	-	686,000	
計	2,036,108	1,054,144	981,964	
資本的収支差引	0	0	0	
3みなど 赤十字病院	14,708,344	12,589,522	2,118,822	病床：584床 入院1日 496人 外来1日 1,053人
(収益的収入及び支出)				○事業概要 地域の中核的病院として、救急医療や、アレルギー疾患医療に対応するとともに指定管理者制度の導入により、効率的な病院経営を推進する。
○収入				
入院収入	8,251,983	6,697,211	1,554,772	
外来収入	2,363,231	1,857,063	506,168	
一般会計負担金	937,736	957,135	△ 19,399	
一般会計補助金	462,677	460,143	2,534	
その他収入	457,763	644,526	△ 186,763	
計	12,473,390	10,616,078	1,857,312	
○支出				
経費	11,566,992	9,708,963	1,858,029	指定管理者への交付金 11,514,992 その他 52,000
本部費	9,000	8,941	59	本部経費
減価償却費等	1,842,665	1,843,878	△ 1,213	
支払利息等	897,398	898,174	△ 776	企業債利息等
計	14,316,055	12,459,956	1,856,099	
収益的収支差引	△1,842,665	△ 1,843,878	1,213	
(資本的収入及び支出)				
○収入				
一般会計出資金	297,858	86,377	211,481	企業債償還金充当
一般会計補助金	94,431	43,189	51,242	
計	392,289	129,566	262,723	

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
○支出				
施設整備工事費	109,000	-	109,000	駐車場整備等
企業債償還金	283,289	129,566	153,723	
計	392,289	129,566	262,723	
資本的収支差引	0	0	0	
4港湾病院	243,012	440,102	△ 197,090	○事業概要 [建物の解体撤去費用等]
(収益的収入及び支出)				
○収入				
一般会計補助金	227,042	391,419	△ 164,377	
その他収入	600	18,000	△ 17,400	
(一般会計 負担金)	-	237	△ 237	
計	227,642	409,656	△ 182,014	
○支出				
経費	227,642	409,276	△ 181,634	
減価償却費等 (支払利息等)	15,370	15,423	△ 53	
	-	380	△ 380	
計	243,012	425,079	△ 182,067	
収益的収支差引	△ 15,370	△ 15,423	53	
(資本的収入及び支出)				
○収入				
一般会計補助金	300,000	1,505,008	△1,205,008	
(一般会計 出資金)	-	10,015	△ 10,015	
計	300,000	1,515,023	△1,215,023	
○支出				
(企業債償還金)	-	15,023	△ 15,023	
計	-	15,023	△ 15,023	
資本的収支差引	300,000	1,500,000	△1,200,000	

教育委員会事務局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
◎ 一般会計分	87,494,086	88,636,304	△1,142,218	
教育総務費	26,630,064	27,774,232	△1,144,168	教育委員会費 22,332 人件費 25,251,000 横浜教師塾の開設・運営事業費 30,000 教育先進都市推進モデル事業費 30,000 教育改革推進事業費 19,440 スクールサポート事業費 111,780 初任者研修事業費 269,172 教職員健康管理費 192,095 教職員互助会事業助成費 263,175 事務局運営費等 441,070
【横浜教師塾の開設・運営事業費】 本市教員志望者に対し、子どもたちへの学習指導等を行いながら実践力を身に付けさせる実践的教師塾を開設。				
教育指導振興費	2,519,356	2,431,349	88,007	国際理解推進費 672,180 「語学教育ヨコハマ戦略」推進事業費 608,933 英語指導助手配置事業 小学校国際理解教室 英語教育改善事業 小学校英語教育理解推進事業 国語力向上推進事業 よこはま子ども国際平和プログラム 事業費等 63,247 心の教育ふれあいコンサート事業費 24,440 横浜市学習状況調査事業費 77,000 児童・生徒の安全対策推進事業費 53,491 防犯・防災教育推進事業費 7,491 「安全教育推進モデル校」事業費 5,000 よこはま学援隊活動助成事業費 41,000 人権教育推進費 25,737 奨学費 97,315 情報教育費 255,186 教育情報ネットワーク事業 情報教育研修研究事業等 就学奨励費 1,216,540 市立学校総合文化祭開催費等 97,467
【小学校英語教育理解推進事業】 小学校における英語教育の実施に向けて、英語教育に対する保護者や市民などの理解を図る。				
【国語力向上推進事業】 保護者や地域と連携した「まち」とともに歩む読書活動推進事業や国語科授業改善モデル事業の実施。				
【「安全教育推進モデル校」事業費】 「安全教育推進モデル校」を38校設置し、安全教育への取組を推進する。				
【よこはま学援隊活動助成事業費】 学校の安全管理をサポートする、保護者・地域住民によるボランティア活動に対する助成事業。				

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
教育センター費	342,438	434,144	△ 91,706	教職員研修事業費 48,562 [初任者研修、10年次研修等] 授業改善支援センター事業費 8,517 幼児教育研究・研修・交流等事業費 17,380 教育課程推進費 28,143 教育文化センター管理運営費等 239,836
特殊教育 指導振興費	277,702	284,241	△ 6,539	特殊教育相談指導事業費 34,086 特別支援教育推進事業費 14,016 [特別支援教育コーディネーター等教員 研修、専門家支援チーム派遣、 特別支援教育指導体制モデル校事業等] 特別支援教育学校生活支援事業費 49,578 肢体不自由養護学校等医療的ケア体制整備 事業費 38,998 高等養護学校就労支援事業費 8,102 副学籍推進・夏休み支援事業費 1,665 養護教育総合センター運営費等 131,257
教育相談費	787,319	793,461	△ 6,142	教育相談事業費 58,040 区教育相談事業費 262,055 いじめ110番事業費 12,074 ハートフルフレンド家庭訪問事業費 6,617 スクールカウンセラー活用事業費 246,402 横浜教育支援センター運営費等 202,131 [ハートフルスペース(適応指導教室) 2か所(関内・都筑) ハートフルルーム(相談指導学級) 小学校2校、中学校6校]

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
私学助成費	6,510,107	6,395,469	114,638	私立幼稚園等就園奨励補助金 5,917,471

国庫補助事業

18年度	区分	金額※①	金額※②	17年度	区分	金額
生活保護・市町村民税 非課税世帯	第1子	140.5		生活保護・市町村民税 非課税世帯	第1子	139.1
	第2子	185	156		第2子	197
	第3子	257	170		第3子	254
市町村民税所得割非課 税世帯	第1子	106.5		市町村民税所得割非課 税世帯	第1子	105.4
	第2子	161	125		第2子	177
	第3子	250	143		第3子	247
市町村民税所得割課税 額18,600円以下	第1子	80.9		市町村民税所得割課税 額17,200円以下	第1子	80.8
	第2子	143	102		第2子	162
	第3子	243	122		第3子	242
市町村民税所得割課税 額135,000円以下	第1子	56.9		市町村民税所得割課税 額124,400円以下	第1子	56.8
	第2子	126	80		第2子	147
	第3子	238	103		第3子	237

市単独分として上記表のいずれも各単価一律47千円（前年同）加算

市単独事業

18年度	区分	金額※①	金額※②	17年度	区分	金額
市町村民税所得割課税 額135,000円超	第1子	47		市町村民税所得割課税 額124,400円超	第1子	47
	第2子	79	79		第2子	79
	第3子	111	111		第3子	111

※①第1子が在園中に第2子及び第3子が入園した場合の単価（従来通り）

※②第1子が小学1年生で第2子及び第3子が入園した場合の単価（新設）

私立幼稚園等障害児教育費補助金	100,000
私立幼稚園施設整備費補助金	35,000
私立学校等補助金	270,130
私学団体補助金	39,400
国際学生会館管理運営費	101,427
米・加大学連合日本研究センター支援 事業費等	46,679

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容				
学 校 費	19,444,366	19,022,046	422,320					
				区	分	平成18年度	平成17年度	増△減
				学 校 数	小 学 校	校	校	校
					中 学 校	349	354	△5
					高 等 学 校	146	146	-
					特 殊 学 校	9	9	-
				児 童 ・ 生 徒 数	特 殊 学 校	11	11	-
					小 学 校	人	人	人
					中 学 校	193,178	190,513	2,665
					高 等 学 校	72,644	71,948	696
特 殊 学 校	8,226	8,288	△62					
特 殊 学 校	1,286	1,181	105					
【校種別単位あたり経費（年額）】								
区	分	児童・生徒1人あたり	1校あたり					
		円	千円					
小 学 校		58,347	32,296					
中 学 校		80,176	39,893					
高 等 学 校		148,009	135,280					
特 殊 学 校		879,687	102,844					
生涯学習推進費	357,205	450,803	△ 93,598	区	分	平成18年度	平成17年度	増△減
						千円	千円	千円
				学 校 運 営 費		7,202,685	7,625,369	△422,684
				教育用コンピュータ整備事業		1,505,340	1,254,028	251,312
				学校医等報酬		888,410	896,885	△8,475
				スクールバス運行費		610,148	593,060	17,088
				生涯学習推進事業費				8,662
				家庭教育推進費				17,819
				学校開放事業費				250,104
				「みんなで育てるハマの子ども」推進事業費				19,780
「成人の日」を祝うつどい開催費				22,278				
P T A 活動振興費				2,954				
社会教育コーナー等管理運営費				23,090				
人権教育費等				12,518				
文化財保護費	1,015,338	1,030,172	△ 14,834	文化財保護育成修理事業費				18,197
				市指定文化財修理補助事業費				16,620
				文化財調査研究事業費				5,639
				横浜市ふるさと歴史財団管理運営費				137,171
				博物館等指定管理事業費				794,898
				金沢八景南地区急傾斜地崩壊対策工事費				14,600
				文化財保護審議会費等				28,213

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
社会体育費	1,904,748	2,164,970	△ 260,222	体育関係団体育成費 1,062,184 横浜市スポーツ振興事業団補助金 994,630 横浜市体育協会等補助金 67,554 スポーツ施設等管理運営費 557,186 横浜国際プール、平沼記念体育館、文化体育館等 市民スポーツイベント開催費 21,389 国際スポーツイベント等開催費 37,706 スポーツ振興審議会費 3,872 地域スポーツ支援事業費 23,538 みなとみらいスポーツパーク事業費 76,650 横浜熱闘倶楽部事業費 4,425 ジュニア競技力向上事業費 22,462 市民スポーツ推進費 12,461 市民利用施設予約システム運営費等 82,875
図書館費	1,498,751	1,605,895	△ 107,144	中央図書館運営費 844,147 地域図書館運営費 246,543 資料収集事業費 342,821 中央図書館利用者サービス事業費 50,990 地区センター等ネットワーク試行調査事業費 2,767 障害者支援事業費等 11,483
学校保健費	737,664	759,672	△ 22,008	児童・生徒健康診断費 283,171 日本スポーツ振興センター費 263,756 学校事故見舞金 16,158 保健室登校子ども支援事業費 5,820 環境衛生検査費 34,232 むし歯予防事業費等 134,527
学校体育費	217,310	222,928	△ 5,618	子どもの体力向上推進事業費 8,860 学校体育振興事業費 30,112 宿泊体験学習・自然教室援助費支給事業費 26,629 少年自然の家運営管理費等 151,709

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
学校給食費	3,834,994	3,129,592	705,402	準要保護児童給食費 877,411 横浜市学校給食会運営補助金 190,839 学校給食嘱託員及びアルバイト調理員 人件費 1,279,359 学校給食調理業務民間委託事業費 1,262,925 給食運営管理費等 224,460
【学校給食調理業務民間委託事業費】 小学校21校で新たに民間委託し、継続校と合わせ計45校で 実施する。				
学校用地費	1,116,505	1,105,585	10,920	校地整備費 833,409 校地管理費 283,096
小・中学校整備費	5,471,111	4,156,399	1,314,712	小学校整備費 4,185,775 (新築)青葉区黒須田地区 (増築)田奈小 (移転改築)十日市場小等 中学校整備費 379,027 [(増築)あざみ野中等] 設計委託費 140,000 横浜市建築保全公社保有校舎取得費 746,374 通学区域の見直し検討費等 19,935
高等学校整備費	50,201	70,000	△ 19,799	科学技術高等学校(仮称)整備推進事業費 [PFI事業の推進経費等]
特殊教育施設 整備費	627,814	294,000	333,814	第二高等養護学校(仮称)整備事業費 530,000 北部方面中学校通級指導教室整備費 40,000 個別支援学級施設整備費 57,814

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
学校特別営繕費	12,356,006	13,347,890	△ 991,884	耐震補強工事費(34校) 3,039,647 学校の安全対策事業費 381,921 アスベスト対策工事費 342,510 屋内運動場改修事業費 1,156,500 鋼構造校舎再整備費 1,683,787 トイレ改修費 835,200 給食室整備費 665,625 エレベーター設置費 184,000 教室環境等整備費 437,100 養護学校等整備費 71,777 学校施設老朽箇所改修費等 3,557,939
【耐震補強工事費】 学校の耐震補強を推進し、概ね平成21年度までに市立学校 全校の耐震補強を実施する。				
【学校の安全対策事業費】 学校の安全対策の強化を図るため、学校の実状に応じた防 犯設備を整備する。また、がけ・擁壁等の危険箇所改善計 画策定のための調査および対策工事を実施する。				
【屋内運動場改修事業費】 災害時避難場所として活用される屋内運動場のうち、昭和 30～40年代に建設されたものについて、全面的な改修工事 その他緊急修繕工事等を実施する。				
横浜市建築保全 公社助成費	1,500,000	1,500,000		事業資金貸付金
社会教育施設 整備費	241,440	1,600,364	△1,358,924	都筑スポーツセンター事業費 13,858 社会体育施設営繕費 91,045 耐震補強工事費 12,537 地域図書館耐震補強工事費 114,000 [戸塚図書館] 図書館施設営繕費 10,000
水道事業会計 繰出金	53,647	63,092	△ 9,445	市立・私立学校プール水道料金等の減免 相当額

市会事務局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
議会費	2,981,212	2,989,151	△ 7,939	人件費 2,016,695 議会広報費 93,726 運営費 870,791

人事委員会事務局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
人事委員会費	230,529	212,064	18,465	人件費 169,674 運営費 60,855

監査事務局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
監査費	431,779	432,077	△ 298	人件費 381,357 運営費 19,657 外部監査経費 30,765

選挙管理委員会事務局

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
選挙費	1,427,704	1,558,514	△ 130,810	人件費 671,654 運営費 26,018 選挙常時啓発費 22,952 明るい選挙推進事業費 16,816 統一地方選挙費 690,264

収入役室

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
会計管理費	1,728,586	2,027,428	△ 298,842	人件費 807,194 公金取扱経費 455,564 財務会計システム構築事業費 362,393 共通物品購入費 79,659 運営費 23,776

予備費

(単位 千円)

事業名	平成18年度	平成17年度	増△減	主な事業内容
予備費	1,000,000	1,000,000	-	